



BOJ
Reports & Research Papers

2007年4月19日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2007年4月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2007 年 4 月)

目 次

・ 地域からみた景気情勢	・・・ 1
・ 地域の視点	・・・ 4
1 . 各地域からみた最近の雇用・賃金情勢について	
2 . 近年の東京における高額消費市場の特徴 海外ブランドや外資系ホテルの動向を中心に	
< 参考 1 > 地域別金融経済概況	・・・ 13
・ 北海道	
・ 東北	
・ 北陸	
・ 関東甲信越	
・ 東海	
・ 近畿	
・ 中国	
・ 四国	
・ 九州・沖縄	
< 参考 2 > 地域別主要指標	・・・ 32
日本銀行各支店等のホームページアドレス	・・・ 最終頁

地域区分

地域名	都道府県
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
北陸	富山県、石川県、福井県
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局・地域経済担当 土居(Tel . 03-3277-1357)

地域からみた景気情勢

各地域の取りまとめ店の報告によると、足もとの景気は、すべての地域において拡大または回復方向の動きが続いており、地域差はあるものの、全体として緩やかに拡大している。

すなわち、輸出は増加を続けており、設備投資もすべての地域で引き続き増加傾向にあるほか、企業の業況感も多くの地域で良好な水準にあるなど、企業部門は好調さを維持している。また、家計部門についても、個人消費は、天候不順や震災による影響が一部にみられるものの、雇用・所得環境が改善傾向をたどるもとの、底堅く推移しているほか、住宅投資も、地域によりばらつきはみられるが総じて高めの水準にある。このように、内外需の増加が続く中で、生産も増加基調にある。

こうした中、総括判断において、「拡大」としている関東甲信越、東海、近畿と、「回復」方向にあるその他の地域との間で、依然、地域差がみられている。

なお、1月の支店長会議時と比べると、すべての地域で、拡大または回復方向での総括判断を据え置いている。

	07/1月判断	判断の変化	07/4月判断
北海道	緩やかに持ち直している	⇒	緩やかに持ち直している
東北	緩やかな回復を続けている	⇒	緩やかな回復を続けている
北陸	着実に回復している	⇒	回復を続けている
関東甲信越	緩やかに拡大している	⇒	緩やかに拡大している
東海	拡大している	⇒	拡大している
近畿	拡大を続けている	⇒	拡大を続けている
中国	全体として回復を続けている	⇒	全体として回復を続けている
四国	緩やかながら持ち直しの動きが続いている	⇒	緩やかながら持ち直しの動きが続いている
九州・沖縄	回復を続けている	⇒	回復を続けている

個人消費は、関東甲信越、東海、近畿で緩やかな「増加」あるいは「回復」と判断しているほか、その他の地域でも、「底堅く推移」、「持ち直し」あるいは「横ばい圏内」と判断している。

主な指標をみると、大型小売店の売上については、飲食料品や身の回り品を中心に増加している、との報告がみられる一方で、一部の地域からは、天候不順による春物衣料の不振や、震災の影響による売上の減少といった報告もみられている。家電販売は、ほとんどの地域で、デジタル家電や高付加価値の白物家電を中心に引き続き好調に推移している。乗用車販売は、すべての地域で引き続き弱い動きとなっている。この間、観光については、幾つかの地域から、イベント効果もあって入込客数が前年を上回っている、との報告や、旅行取扱高も堅調に推移している、との報告がみられた。

前回報告との比較では、すべての地域で判断を据え置いている。

設備投資は、高水準の企業収益を背景に、すべての地域で、引き続き増加傾向にあり、製造業における能力増強投資を中心に増加している、との報告が目立った。

前回報告との比較では、すべての地域で判断を据え置いている。

生産は、ほとんどの地域で、「増加」と判断している。この間、北海道、四国は緩やかな「持ち直し」あるいは「回復」と判断している。

業種別の特徴をみると、加工業種のうち、電子部品・デバイスについては、携帯電話・パソコン向けでは受注鈍化や生産調整の動きがみられる一方で、デジタル家電・ゲーム機・自動車向けの好調が報告されている等、用途によって動きの違いが目立ってきている。また、一般機械は増加基調を維持しているほか、輸送機械も足もと一時的に増勢は鈍化しているものの、高水準の生産を続けている。素材業種のうち、鉄鋼については、自動車・船舶向け需要の好調等を背景に高水準の生産が続いている地域が多いほか、化学や紙・パルプも高操業を維持している一方、窯業・土石については、公共投資の減少を主因に低操業が続いているなど、引き続き業種間のばらつきがみられる。

前回報告との比較では、すべての地域で判断を据え置いている。

雇用・所得環境をみると、雇用情勢については、ほとんどの地域で「改善が続いている」と判断している。もっとも、東海の「有効求人倍率が高水準で推移」から、北海道の「横ばい圏内で推移」まで、地域差は依然大きい。

所得面は、ほとんどの地域で、緩やかな「増加」あるいは「改善」と判断しており、東北も「前年比マイナス幅は縮小傾向」としている。一方で、北海道については、企業の人件費抑制姿勢が続いていることもあって「弱めの動き」となっている。

前回報告との比較では、雇用情勢はすべての地域で判断を据え置いているが、所得面については北海道が判断をやや下方修正した。

< 需要項目等 >

	個人消費	設備投資	生産	雇用・所得
北海道	横ばい圏内の動きが続いている	底堅く推移している	緩やかに持ち直している	雇用情勢は、横ばい圏内で推移している。雇用者所得は、弱めの動きとなっている
東北	区々の動きの中で総じて底堅く推移している	製造業を中心に高水準の計画を維持している	増加している	雇用情勢は、改善傾向にある。雇用者所得は、全体として低調に推移しているものの、前年比マイナス幅は縮小傾向にある
北陸	全体として持ち直しの動きが続いている	製造業を中心に高水準の前年を上回って増加を続けている	引き続き増加している	雇用情勢をみると、引き続き改善している。雇用者所得は、緩やかに増加している
関東甲信越	緩やかな増加基調にある	着実に増加している	増加基調にある	雇用情勢は、改善を続けている。雇用者所得は、緩やかな増加を続けている
東海	基調として緩やかに回復している	増加を続けている	総じてみれば増加基調をたどっている	雇用情勢をみると、有効求人倍率が高水準で推移しており、常用労働者数も増加している。雇用者所得は、改善している
近畿	全体として緩やかに増加している	増加している	増加基調にある	雇用情勢は、改善を続けている。雇用者所得は、緩やかに増加している
中国	概ね底堅く推移している	増加している	増加基調にある	雇用情勢をみると、有効求人倍率はやや低下しているものの、引き続き高めの水準を保っている。雇用者所得は、振れを伴いつつも緩やかな増加傾向にある
四国	全体として底堅く推移している	製造業を中心に増加している	緩やかに回復している	雇用情勢は、緩やかな改善の動きを続けている。雇用者所得は、全体として緩やかに回復しつつある
九州・沖縄	底堅く推移している	高水準で推移している	緩やかな増加基調をたどっている	雇用情勢は、緩やかに改善している。雇用者所得は、緩やかな増加基調にある

・地域の視点

「地域の視点」は、話題になっている経済テーマについて、日本銀行本支店・事務所の調査スタッフが企業等のヒアリングを通じて収集したマイクロ情報を取り纏めたレポートです。

1. 各地域からみた最近の雇用・賃金情勢について

- 最近の雇用情勢をみると、地域差は依然として大きいですが、ほとんどの地域で引き続き改善している。すなわち、大都市圏を中心に、多くの地域で労働需給が引き締まり傾向にあり、企業の人手不足感が高まっている一方、北海道など一部の地域では、雇用情勢は引き続き厳しい。
- 雇用面では、企業は、新卒および中途での採用を積極化している。こうした状況下、一部の中堅・中小企業では、大企業の採用積極化の影響を受け、人材確保が難しくなっており、人手不足がより深刻化している。この間、労働需給が逼迫している地域の企業では、雇用過剰感がある他の地域での採用を活発化させており、地域間の労働移動が拡大しつつある。
また、企業は、採用のみではなく、社員の繋留にも注力している。定年を迎える団塊の世代については、労働力の確保に加え、技術伝承を円滑に行う観点から、再雇用等を進めており、労働者サイドも再雇用等に応じる向きが多い。このほか、非正規社員の中から、優秀な人材を正社員に登用する動きを積極化させるなど、企業は様々な手段を使って、社員の繋留に努めている。
- 賃金面の動向についてみると、足もとの業績が好調な先でも、先行きの収益の不確実性等を理由に、引き続き、所定内給与の引き上げ等の賃金改善ではなく、賞与での収益還元を志向する先が多い。もっとも、一部には、社員の士気向上や人材繋留等を企図して賃金改善に踏み切る先もみられ始めている。
この間、パート・アルバイトの賃金については、企業の求人意欲が根強い中で、求職者の正社員志向の高まりもあって、多くの地域で非正規労働力の確保が困難化していることから、上昇傾向にある。
- 先行きについては、企業の採用意欲が根強い中で、労働需給の引き締まり傾向が続くものとみられ、賃金引き上げの動きも徐々に広がっていくと予想される。もっとも、団塊世代の退職・再雇用に伴う賃金の引き下げや、賃金の低い新卒社員の増加などから、今後、一人当たり平均でみた賃金の伸び率が大きく高まっていく姿は想定しにくいと思われる。

(1) 地域からみた最近の雇用情勢

最近の雇用情勢をみると、地域差は依然として大きいですが、ほとんどの地域で引き続き改善している。すなわち、大都市圏を中心に、多くの地域で労働需給が引き締まり傾向にあり、企業の人手不足感が高まっている一方、北海道など一部の地域では、雇用情勢は引き続き厳しい(参考図表(1) < 8頁を参照 >)。

三大都市圏をはじめとする大都市圏では、輸出関連を中心に製造業が好調であるほか、非製造業においても、小売業や飲食業等で、新規出店や販売強化に伴って人手不足感が強まっており、労働需給はタイト化している（名古屋、京都、大阪、神戸などの支店、本店・調査統計局〈以下、本店〉）。

地方圏においても、工場が集積している地域や、大型商業施設、コールセンター等が新設されている地域では、雇用者数が増加し人手不足感が高まるなど、多くの地域で雇用情勢は引き続き改善している（金沢、静岡、岡山、北九州、大分などの支店）。

この間、北海道などの一部の地方圏では、景気を牽引している製造業のウェイトが低く、建設業や公共部門のウェイトが高い地域を中心に、雇用者数や求人が減少するなど、雇用情勢は引き続き厳しい（釧路、札幌、函館、青森、秋田、松江、高知などの支店）。

（２）積極化する新卒および中途採用

企業は、需要拡大を受けた繁忙度の高まり、団塊世代の大量退職などによる中長期的な労働力不足への対応、競争力向上のための人材確保の必要性、などを背景に、新卒および中途採用を積極化している（参考図表（２））。

製造業では、好調な自動車関連や電気機械、一般機械、鉄鋼等での繁忙度の高まりを背景に、現場における技能工等の人員が不足しているほか、研究・開発に携わる技術者の不足感も強い（仙台、前橋、甲府、松山、長崎などの支店、本店）。

非製造業では、小売、飲食店の新規出店や、企業のシステム開発などサービス関連での需要増を背景に、販売員や専門職・資格保有者（システムエンジニア、薬剤師等）等が不足しているとの声が多い（名古屋、下関、高松、那覇などの支店、本店）。

団塊世代の大量退職が始まる中、当面の労働力確保は高齢者の再雇用等で対応する先が多いが、５年後には再雇用した団塊世代がリタイヤし始めることから、少子高齢化に伴う中長期的な労働力不足への対応として、足もとの採用を積極化する企業がみられている（新潟、広島、高松、長崎などの支店）。

グローバル競争が激化する中、新製品・技術を研究・開発する技術職や、海外で活躍できる営業職、海外拠点を統括できる管理職等の人材に対するニーズが高まっており、そうした社員を育成していくためにも、優秀な人材の確保が不可欠とする企業が増えてきている（松本、静岡、京都、大阪などの支店、本店）。

こうした状況下、一部の中堅・中小企業では、大企業の採用積極化の影響を受け、優秀な人材を確保し難しくなっている。また、雇用環境が好転するもとで、中堅・中小企業の中には、優秀な中核社員を大企業に引き抜かれる事例もみられており、人手不足がより深刻化している。

大企業の採用積極化の影響を受け、知名度が低い中堅・中小企業では、正社員として相応しい優秀な人材の確保が困難化しているとの声が多く聞かれている（福島、前橋、広島、下関、長崎、鹿児島などの支店、本店）。

雇用者サイドでは、雇用環境の好転を背景に、より条件の良い職場への転職を展望する向きが強まっている。こうした状況下、中堅・中小企業の中には、勤務環境が厳しい先を中心に、中核社員を大企業に引き抜かれ、人手不足感がより高まっている企業がみられている（北九州、福岡などの支店、本店）。

労働需給が逼迫している地域の企業では、雇用過剰感がある他の地域での採用活動を活発化させており、地域間の労働移動が拡大しつつある。

労働需給が逼迫し、地元での人材確保が困難化している企業では、社宅等の福利厚生を充実させただけで、労働需給が緩い他県や他地域での採用を活発化させている(岡山、松山、大分、熊本などの支店、本店)。

こうした動きを受けて、就業機会の少ない地域では、他県・他地域で就職する動きがより広がっている(釧路、函館、青森、秋田、松江、下関、高知、長崎、鹿児島などの支店)。

このほか、人手不足への対応として、外国人労働者を活用する事例も広がりつつある(前橋、甲府、松山、大分などの支店、本店)。

(3) 雇用繋留のための取り組み

企業は、採用のみではなく、社員の繋留にも注力している。定年を迎える団塊世代については、労働力の確保に加え、技術伝承を円滑に行う観点から、再雇用等を進めており、労働者サイドも再雇用等に応じる向きが多い。

再雇用された高齢層は、これまでの経験を活かした製造業や小売販売業等の現場での実務や、後進の指導を期待されているケースが多い(松本、名古屋、大阪、高松などの支店)。

再雇用時の賃金は、現役時代の6~8割程度の水準にまで、大幅にカットされるケースが多いが、労働者サイドではこれを受け入れて再雇用に応じる向きが多い(横浜、金沢、高知などの支店)。

また、非正規社員の中から、優秀な人材を正社員に登用する動きを積極化させているほか、女性の活用や社員の定着率の向上を企図して、福利厚生や研修の充実を図るなど、企業は様々な手段を使って、社員の繋留に努めている。

非正規社員については、コスト削減のために一層積極的に活用していくとする企業が引き続きみられる(札幌、函館、青森、仙台、福島、名古屋、松山などの支店)。

労働需給が逼迫する中での安定的な労働力の確保、商品・サービスの品質維持や技術の向上といった企業の競争力の引き上げ、情報管理等のコンプライアンスの強化、といった観点から、非正規社員の中から優秀な人材を正社員に登用する動きが広がっている(横浜、金沢、松本、大阪、下関、長崎、熊本、那覇などの支店、本店)。

結婚や出産を機に退職する女性社員を繋留するために、育児有給休暇の拡充や託児所の設置といった対応を採る企業がみられる。また、社員の定着率の引き上げを企図して、人材育成のための研修を充実させるほか、社員寮や社屋の改築等を実施するなど、働きやすい職場づくりに注力する動きが広がりつつある(大阪、岡山などの支店、本店)。

(4) 賃金面の動向

賃金面の動向についてみると、国際的な企業間競争に晒されている大企業を中心に、足もとの業績が好調でも、先行きの収益の不確実性等を理由に、所定内給与の引き上げといった賃金改善ではなく、賞与の増加による収益還元を志向する企業が引き続き多い(各店、参考図表(3)(4))。

もっとも、一部には、社員の士気向上や人材繋留等を企図して、賃金改善に踏み切る先もみられ始めている。こうした先でも、全社員一律ではなく、ベテランあるいは若年層といった特定層のみの賃金を引き上げたり、賃金改善の原資の一部を育児手当等の各種手当の引き上げに当てる企業がみられている。

賃金改善を図る先でも、全層一律ではなく、技術の継承を重視して高齢層のみの賃金を引き上げるとか、将来を担う若手に重点配分するなど、メリハリを付けた賃金引き上げを行う先が目立っている（仙台、福島、甲府、松本、神戸、下関、那覇などの支店、本店）。

初任給の動向をみると、新卒採用にプラスに働くとの認識を持つ一部の大企業などで、引き上げの動きがみられている。もっとも、中堅・中小企業の多くは、初任給の引き上げは人材獲得にさほどプラスには働かないとみる先が多く、初任給の引き上げには慎重な企業が多い（広島、鹿児島などの支店、本店）。

また、賃金改善原資の一部を、育児手当や家族手当等の各種手当の引き上げや社内のサークル活動や社員旅行の補助等の福利厚生改善に当てる企業もみられている（大阪、岡山、高知、福岡などの支店、本店）。

この間、パート・アルバイト等の非正規雇用者の賃金については、企業の求人意欲が根強い中で、求職者の正社員志向の高まりもあって、多くの地域で非正規労働力の確保が困難化していることから、上昇傾向にある（参考図表（5））。

小売や飲食店等の相次ぐ新規出店や製造業での繁忙度の高まりに伴い、労働需給がタイト化している地域を中心に、多くの地域でパート・アルバイトの需要が増加しており、賃金が上昇傾向にある（札幌、青森、横浜、京都、大阪、高松、大分などの支店、本店）。

（5）先行きの見通し

先行きについては、企業の採用意欲が根強い中で、労働需給の引き締め傾向が続くものとみられ、賃金の引き上げの動きも徐々に広がっていくと予想される。もっとも、団塊世代の退職・再雇用に伴う賃金の引き下げや、賃金の低い新卒社員の増加などから、今後、一人当たり平均でみた賃金の伸び率が大きく高まっていく姿は想定しにくいと思われる。

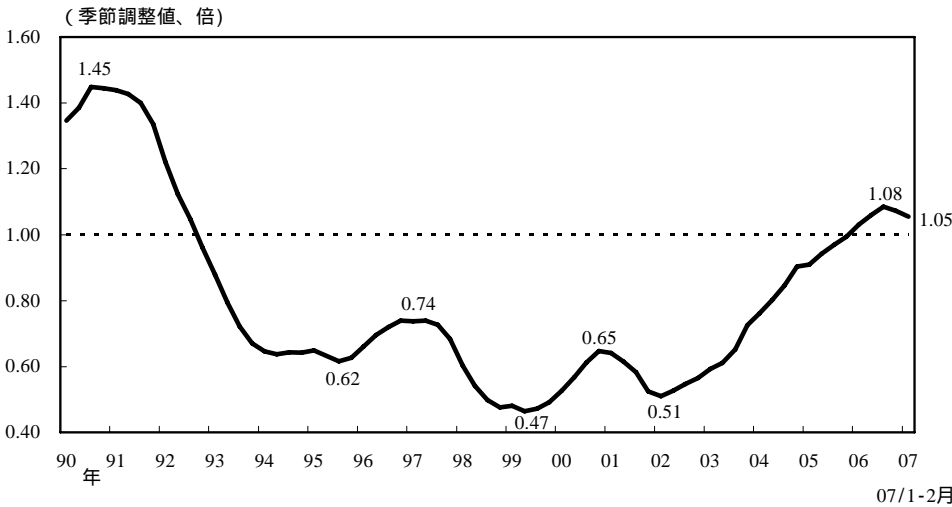
企業の今後の採用スタンスをみると、業績が好調な先を中心に積極化している。また、少子高齢化が進み、労働力が中長期的に減少する中で、労働需給の引き締め傾向が続くとみられる（静岡、名古屋、岡山、北九州、福岡などの支店）。

一人当たり平均でみた賃金については、労働需給面から上昇圧力が働くものの、企業のコスト削減意欲が根強い中、団塊世代の退職・再雇用に伴う賃金の大幅低下や、賃金が低い新卒社員の増加などもあって、伸び率が大きく高まっていく姿は想定しにくいと思われる（金沢、神戸、松江、下関などの支店、本店）。

(参考図表)

(1) 労働需給の動向

有効求人倍率の推移 (四半期)



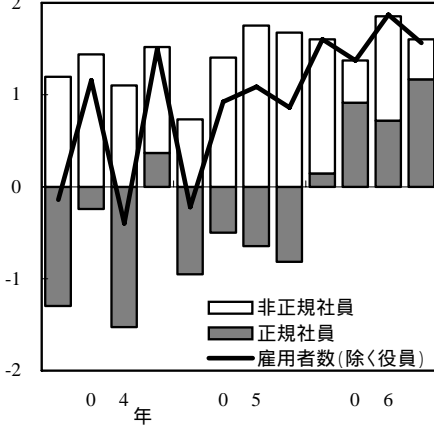
都道府県別有効求人倍率

(季節調整値、倍、倍ポイント)

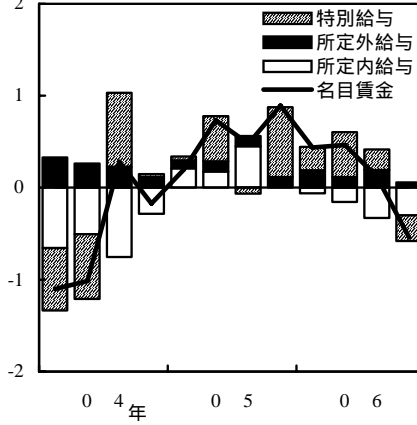
	02/1Q	07/1-2月	変化幅 (B)-(A)
	(A)	(B)	
北海道	0.47	0.63	0.16
青森県	0.26	0.44	0.18
岩手県	0.37	0.81	0.44
宮城県	0.51	0.98	0.47
秋田県	0.37	0.62	0.25
山形県	0.45	0.98	0.53
福島県	0.40	0.92	0.52
茨城県	0.51	0.98	0.47
栃木県	0.58	1.46	0.88
群馬県	0.69	1.49	0.80
埼玉県	0.44	1.03	0.59
千葉県	0.46	0.91	0.45
東京都	0.68	1.43	0.75
神奈川県	0.47	0.92	0.45
新潟県	0.47	1.15	0.68
富山県	0.51	1.31	0.80
石川県	0.58	1.33	0.75
福井県	0.72	1.42	0.70
山梨県	0.77	1.09	0.32
長野県	0.62	1.25	0.63
岐阜県	0.68	1.38	0.70
静岡県	0.73	1.19	0.46
愛知県	0.69	1.94	1.25
三重県	0.61	1.38	0.77
滋賀県	0.47	1.31	0.84
京都府	0.46	1.02	0.56
大阪府	0.43	1.27	0.84
兵庫県	0.40	0.93	0.53
奈良県	0.42	0.84	0.42
和歌山県	0.43	0.86	0.43
鳥取県	0.57	0.76	0.19
島根県	0.59	0.91	0.32
岡山県	0.71	1.45	0.74
広島県	0.57	1.20	0.63
山口県	0.61	1.12	0.51
徳島県	0.50	0.89	0.39
香川県	0.75	1.34	0.59
愛媛県	0.63	0.88	0.25
高知県	0.43	0.49	0.06
福岡県	0.39	0.91	0.52
佐賀県	0.41	0.71	0.30
長崎県	0.40	0.60	0.20
熊本県	0.37	0.85	0.48
大分県	0.49	1.03	0.54
宮崎県	0.39	0.69	0.30
鹿児島県	0.40	0.60	0.20
沖縄県	0.26	0.39	0.13

(2) 雇用者数の推移 (労働力調査詳細結果) (3) 賃金の推移 (毎月勤労統計)

(前年同期比、寄与度、%)

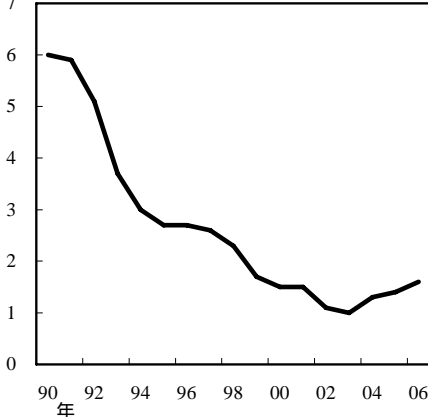


(前年同期比、寄与度、%)



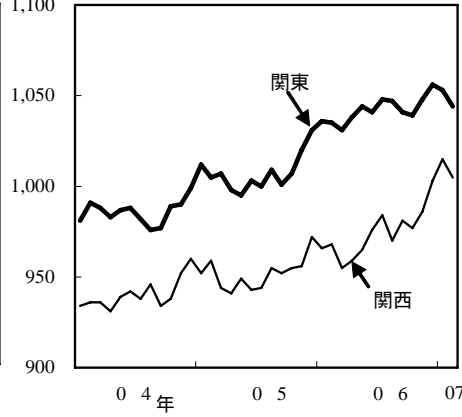
(4) 一人当たり賃金改定率の推移

(%)



(5) アルバイトの平均時給 (月次)

(円)



直近の景気の谷

(注) 1. (1) ~ (4) は全国ベース。

2. (3) の計数は、事業所規模5人以上。第1四半期：3~5月、第2：6~8月、第3：9~11月、第4：12~2月。

3. (4) の賃金改定とは、定期昇給、ペースアップ、諸手当の改定等。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計」、「平成18年賃金引上げ等の実態に関する調査結果」、総務省「労働力調査詳細結果」、インテリジェンス「アルバイト98職種の平均賃金」

2. 近年の東京における高額消費市場の特徴¹

海外ブランドや外資系ホテルの動向を中心に

(担当：調査統計局)

- 個人消費が底堅く推移する中、このところ、高額な財・サービスに対する消費の好調さを指摘する声が多く聞かれている。なかでも、海外ブランドや外資系ホテルについては、ここ数年来、東京への進出が相次いでいるうえ、総じて好業績をあげている。
- こうした動きの背景を窺うと、高額所得者の増加や消費者行動の変化等による高額消費需要の高まり、訪日外国人の増加等に伴うビジネス・チャンスの拡大、地価・賃料相場下落や規制緩和等に伴う進出コストの低下等、需要サイドの構造的な変化や、グローバル経済との結び付きが強まる中で高額消費市場としての東京の魅力が高まっている点を指摘する先が多い。
- このような海外ブランドや外資系ホテルの動きは、国内企業の事業戦略にも影響を与えている。例えば、老舗高級ホテルでは、外資系ホテルへの対抗もあって大規模な改装に踏み切っているほか、国内ブランドにおいても、海外ブランドとの差別化を図りつつ需要の取り込みに注力している。また、高額消費に関する都心部の集積効果の高まりも踏まえ、出店を積極化する高級レストラン等もみられる。このように、外資参入とそれに触発された国内勢の両者の動きが相乗効果を発揮しつつ、高額消費ニーズの増加に応えるとともに新たな需要を喚起している好循環が、近年の東京における高額消費市場の特徴といえよう。
- 東京の高額消費市場は、需要サイドの構造変化や内外企業による様々な高額財・サービスの供給等を背景に、今後も拡大することが見込まれる。もっとも、ごく最近の動きをみると、海外ブランドでは、ユーロ高に伴う値上げの影響もあって、ここにきて売上が伸び悩んでいるとの声も聞かれる。また、高額消費における選択肢の広がり等を背景に、消費者の「選別の眼」も厳しさを増している。このため、高額消費市場においても、ニーズの取り込みに向けた戦略の巧拙が、今後の各社の成長を大きく左右する局面に差しかかりつつあると考えられる。

(1) 東京における海外ブランドや外資系ホテルの動き

個人消費が底堅く推移する中、このところ、高額な財・サービスに対する消費の好調さを指摘する声が多く聞かれている。なかでも、海外ブランドや外資系ホテルについては、ここ数年来、東京への進出が相次いでいるうえ、総じて好業績をあげている。

海外ブランドについてみると、銀座に加え、六本木、丸の内、表参道等の都心部において、欧州系ブランドを中心に出店や大型改装が相次いでおり、集積が一段と進んでいる。なお、海外ブランドの出店形態は、百貨店へのテナント出店が主流ではあるが、最近では、ブランドイメージの向上や品揃えの充実等を企図し、売り場面積の広い路面店を志向する先が増えている。こうした中、従来からの海外ブランド人気に加え、相次ぐ大型投資等による需要喚起効果もあって、海外ブランドの国内売上は、大幅な増加を続けてきたとみられる(参考図表(1) <12頁を参照>)

また、外資系ホテルについても、ここ数年来、都心再開発に伴うコア・テナントとして六本木や日本橋等へ進出するケースが目立っている。これらの先では、世界的に高い知名度を

¹ 本稿は、担当店(調査統計局<本店>)が単独で執筆したレポートです。

活かした外国人旅行客の取り込みや、高付加価値サービスを求める国内消費者層の開拓の奏効等により、総じて高い客室稼働率を維持している（参考図表（2））。

（2）海外ブランドや外資系ホテルの進出積極化の背景

こうした動きの背景を窺うと、高額所得者の増加や消費者行動の変化等による高額消費需要の高まり、訪日外国人の増加等に伴うビジネス・チャンスの拡大、地価・賃料相場の下落や規制緩和等に伴う進出コストの低下等、需要サイドの構造的な変化や、グローバル経済との結び付きが強まる中で高額消費市場としての東京の魅力が高まっている点を指摘する先が多い。

（高額所得者の増加や消費者行動の変化等を背景とした高額消費需要の高まり）

外資系企業の国際戦略において日本（東京）は、もともと富裕層の集積度が高い魅力的な市場と位置付けられていた。そのうえで、最近の進出積極化の背景として、ここ数年の株価の上昇基調等を背景とした「従来型の富裕層（代々続く資産家等）」の消費意欲の強まりに加え、「新しいタイプの富裕層（IT等のベンチャー起業家や株式投資での成功者等）」等の増加による高額消費需要の高まりを挙げる向きが多い（参考図表（3））。なお、新しいタイプの富裕層は、従来型の富裕層に比べ、より高額な消費を好むほか、欧米富裕層的な消費スタイル（海外ブランドや高級スポーツカー等の購入、ホームパーティー向けケータリングサービスの利用等）を志向する傾向が強いといわれている。

また、高額所得者以外の消費者層の間においても、ライフスタイルの変化等を背景に、日常生活用品等への出費は抑えつつ、ブランド品の購入や高級ホテルでの滞在にはお金を惜しまないといった所謂「メリハリ消費」の強まりを指摘する声が多い。こうした消費者行動の構造的な変化は、高額消費の潜在需要の強さを予見させるものであり、外資系企業の東京進出への経営判断を促す一因となっている。

（訪日外国人の増加等に伴うビジネス・チャンスの拡大）

日本経済が回復する中、グローバル企業の間では、日本（東京）を成長著しいアジア地域の統括拠点として見直す動きが広がっており、実際、外資系企業の進出や対日直接投資は増加傾向にある（参考図表（4））。こうした動きを踏まえ、外資系ホテルでは海外ビジネス客の宿泊需要の増加を見込んでいる（欧米に加え、中近東やロシア等からの需要増を期待する声も窺われる）。また、ニューヨークやロンドン等の主要都市と比べ、東京はラグジュアリークラスのホテルが少ない点も、潜在的な需要の掘り起こしの面で大きな魅力となっている。

政府が推進するビジット・ジャパン・キャンペーンの影響もあって、このところ訪日外国人が増加している（参考図表（5））。増加が著しいアジアからの旅行客の中には、世界屈指の海外ブランドの集積地である銀座や表参道でのショッピングを旅行の主目的としている向きも少なくない。このため海外ブランドでは、免税手続きカウンターの設置やスタッフの語学力向上等により、外国人旅行客の需要の取り込みを強化している。

（地価・賃料相場の下落や規制緩和等に伴う進出コストの低下）

東京進出の決め手として、商業地価の大幅な下落や（参考図表（6））規制緩和等に伴う進出コストの低下を挙げる声が少ない。特に、外資系ホテルにとっては、容積率の緩和²によるデベロッパーの誘致コストの低下が、大きな要因となっている模様。

（3）国内企業への影響

このような海外ブランドや外資系ホテルの動きは、国内企業の事業戦略にも影響を与

² 東京都では、美術館やホテル等の文化交流施設の設置や歴史的建造物の保全といった条件を満たした場合に、容積率を緩和するといった街づくり支援策を導入し再開発を促進させている。

えている。例えば、老舗高級ホテルでは、外資系ホテルへの対抗もあって大規模な改装に踏み切っているほか、国内ブランドにおいても、海外ブランドとの差別化を図りつつ需要の取り込みに注力している。また、高額消費に関する都心部の集積効果の高まりも踏まえ、出店を積極化する高級レストラン等もみられる。このように、外資参入とそれに触発された国内勢の両者の動きが相乗効果を発揮しつつ、高額消費ニーズの増加に応えるとともに新たな需要を喚起している好循環が、近年の東京における高額消費市場の特徴といえよう。

外資系企業の参入に対する国内企業各社の受け止め方を整理すると、90年代後半頃までは外資系企業の参入による競合激化や雇用機会の喪失を不安視する向きが多かった。しかし、例えば銀座では、金融機関の店舗跡地等へ海外ブランドが出店した結果、人通りが増えるなど、近年では、外資系企業が新たなマーケットを創出し、業界活性化に繋がる事例が認知されてきたこともあり、その動きを前向きに評価する声が多い。

そのうえで、老舗高級ホテル等では、外資系ホテルへの対抗等から、大規模改装や高級スパ等の高付加価値サービスの強化に踏み切っているほか、国内ブランドでも、海外ブランドの進出によって高められた集積効果を梃子としつつ、独自性の高いブランドの開発や商品サイクルの短期化等を通じて需要を取り込む動きを強めている。

また、都内高級レストラン等の中には、高価格帯を中心に客数・単価が上昇傾向にある好環境のもと、都心部の高額消費に関する集積効果の高まりも踏まえ、新規出店を積極化している先もみられている。

(4) 先行き

東京の高額消費市場は、需要サイドの構造変化や内外企業による様々な高額財・サービスの供給等を背景に、今後も拡大することが見込まれる。もっとも、ごく最近の動きをみると、海外ブランドでは、ユーロ高に伴う値上げの影響もあって、ここにきて売上が伸び悩んでいるとの声も聞かれる。また、高額消費における選択肢の広がり等を背景に、消費者の「選別の眼」も厳しさを増している。このため、高額消費市場においても、ニーズの取り込みに向けた戦略の巧拙が、今後の各社の成長を大きく左右する局面に差しかかりつつあると考えられる。

東京の高額消費市場は、高額所得者の増加、「メリハリ消費」の強まり、高額消費に対する嗜好の多様化(モノからサービス、「癒し」、「自己実現」の追求)等の需要サイドの構造変化とそれを踏まえた内外企業による様々な高額財・サービスの供給を背景に今後も拡大していくとみられる。

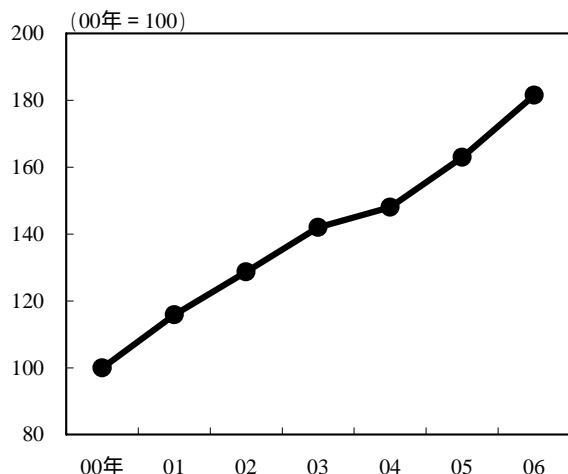
しかし、海外ブランドでは、ユーロ高に伴う度重なる値上げの影響等から、ひと頃に比べれば売上が伸び悩んでいる先が一部にみられている(特に、若年女性層から高い支持を受けているブランドにおいて、こうした傾向が強くみられている模様)。また、外資系ホテルについても、足もとでは需要の伸び悩みは窺われていないが、相次ぐホテル開業による供給過剰(所謂「2007年問題」)への懸念は依然残るほか、逼迫する雇用情勢のもと、優秀なホテルスタッフの確保といった問題に直面する先が多い。

80年代バブル期に比べれば、消費者は、高い支出に見合った満足度をシビアに求める傾向を強めている。また、高額財・サービスの選択肢の広がりやインターネット等による情報入手機会の増加は、消費者の「選別の眼」を厳しくさせている。

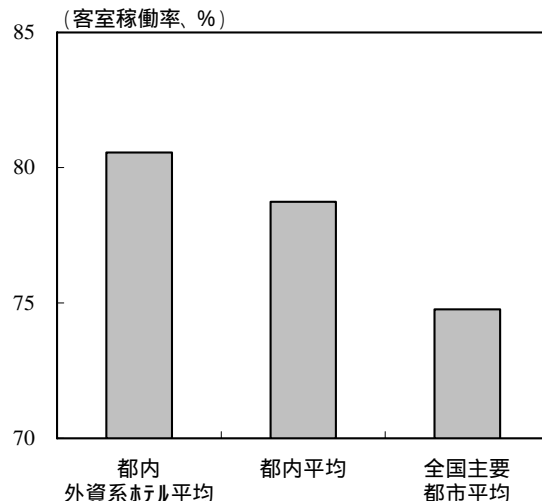
こうした中、海外ブランドや外資系ホテルでは、ブランドイメージのさらなる強化や顧客層ごとの肌目細かい営業等の面で、戦略の練り直しに着手する先もみられている。

以 上

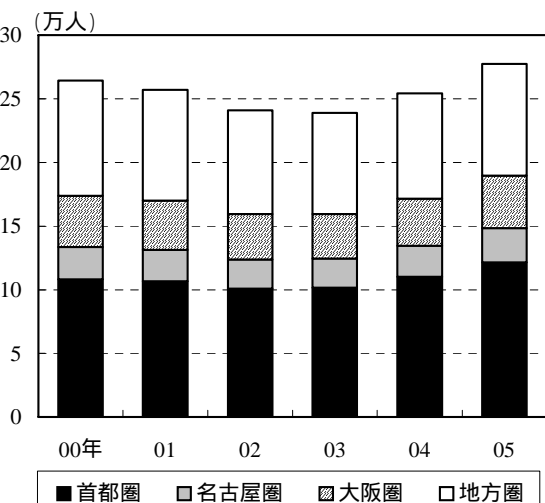
(1) 海外ブランドの国内売上高



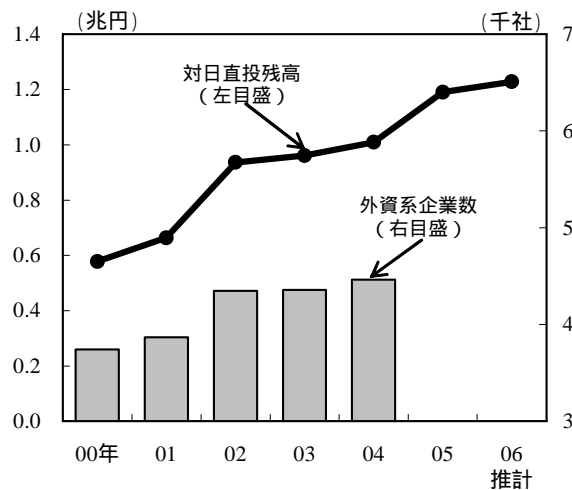
(2) ホテル客室稼働率 (03~05年平均)



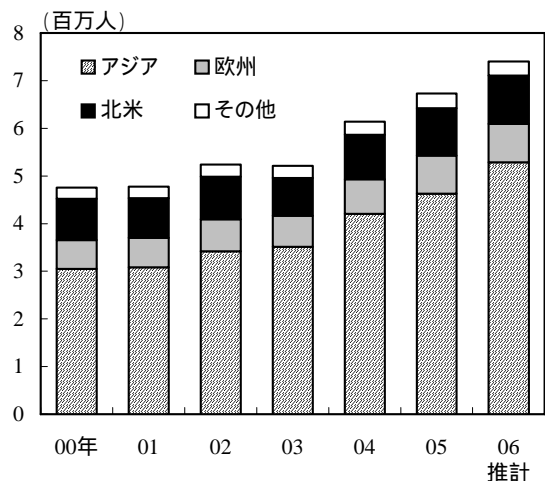
(3) 高額所得者数 (合計所得2千万円超)



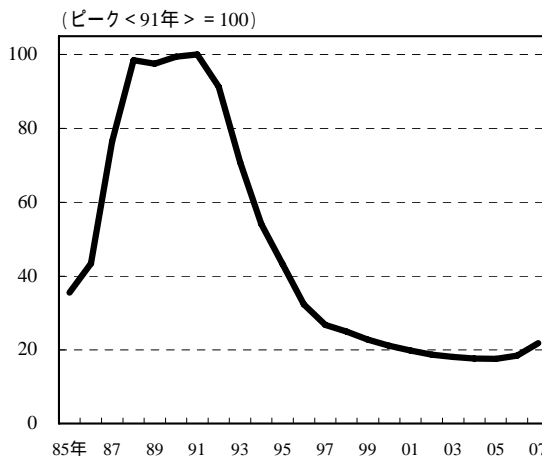
(4) 対日直接投資残高と外資系企業数



(5) 訪日外国人数 (地域別)



(6) 商業地価 (東京都区部、公示地価)



(注) 1. (1)の海外ブランドの国内売上高は、ホームページ上でIR資料が公表されている7グループ(LVMH、PPR、リッセン、ブルガリ、ティファニー、コーチ、アルマーニ)の日本地区売上高を基に推計した(円換算ベース)。
 2. (2)の都内外資系ホテルは、「週刊ホテルビジネスマン」において客室稼働率が把握可能な先の単純平均。
 3. (3)における合計所得とは、申告所得税の納税対象となる事業所得とその他の所得(給与所得、不動産所得等)の合計。
 4. (3)における地域区分は以下のとおり。
 首都圏:東京・千葉・埼玉・神奈川、名古屋圏:愛知・岐阜・三重、大阪圏:大阪・京都・兵庫・奈良、地方圏:その他
 5. (4)の外資系企業数は「外資系企業動向調査」における調査対象企業数。
 (資料) 各社資料、オオパブリケーションズ「週刊ホテルビジネスマン」、国税庁「統計年報(申告所得税)」、日本銀行「国際収支統計」、経済産業省「外資系企業動向調査」、国際観光振興機構「訪日外客数」、国土交通省「地価公示」

< 参考 1 > 地域別金融経済概況

地域名	取りまとめ店	ページ
北海道	札幌支店	14
東北	仙台支店	16
北陸	金沢支店	18
関東甲信越	調査統計局（本店）	20
東海	名古屋支店	22
近畿	大阪支店	24
中国	広島支店	26
四国	高松支店	28
九州・沖縄	福岡支店	30

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

北海道地域の景気は、緩やかに持ち直している。

すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は減少傾向にある一方、設備投資は底堅く推移している。この間、個人消費、住宅投資は横ばい圏内の動きが続いている。こうした中で、生産は緩やかに持ち直しているが、雇用・所得は横ばい圏内で推移している。

企業の業況感については、製造業、非製造業ともに悪化しているものの、事業計画では2年連続の増収増益見通しとなっている。

【各論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少傾向にある。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、国、地方公共団体の予算規模縮小を背景に、減少傾向にある。

設備投資は、底堅く推移している。

業種別にみると、非製造業では、小売において新規出店の一服感がうかがわれるものの、製造業では、能力増強投資等の動きが続いている。

個人消費は、横ばい圏内の動きが続いている。

大型小売店の売上高は、イベント効果等から食料品が堅調に推移しているものの、気温が低めに推移する等天候不順を受けて春物商品が伸び悩んでいる。耐久消費財についてみると、家電販売が薄型テレビを中心に底堅い売れ行きが続いている一方、乗用車販売は一部に新車投入効果がみられるものの、全体としては低調に推移している。

この間、来道者数をみると、旭川方面への入込みが好調に推移しているほか、さっぽろ雪まつり等のイベント効果もあり、増加している。

住宅投資は、横ばい圏内の動きが続いている。

新設住宅着工戸数をみると、分譲が低水準であった前年の反動からやや増加しているものの、持家および貸家がほぼ横ばいとなっていることから、全体としては横ばい圏内の動きが続いている。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに持ち直している。

主要業種別にみると、建設関連資材では一部の製品を除き低調に推移している。一方、鉄鋼では自動車関連受注の好調を背景に、自動車部品では輸出用自動車向けを中心に、いずれも高水準の生産となっている。また、電子部品では携帯電話向けを中心に、紙・パルプではカタログ・パンフレット向けや新聞用紙などで、いずれも高めの操業となっている。

3．雇用・所得動向

雇用情勢は、横ばい圏内で推移している。

有効求人倍率は、新規求人数が卸小売業、建設業を中心に減少している一方、新規求職者数も減少していることから、ほぼ横ばいとなっている。

雇用者所得は、企業の人件費抑制スタンスが続いていることもあって、弱めの動きとなっている。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、ガソリン・灯油価格反落の影響などから、前年を下回っている。

5．企業倒産

企業倒産は、大口倒産の増加もあって、件数、負債総額ともに前年を上回っている。

6．金融情勢

預金動向をみると、個人預金の増加から、全体としては堅調に推移している。

貸出動向をみると、個人向けと地方公共団体向けが前年を上回っているものの、法人向けが減少したため、足もと増勢が鈍化している。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、緩やかな回復を続けている。

最終需要の動向をみると、公共投資は減少傾向にあるものの、設備投資は製造業を中心に高水準の計画を維持しているほか、個人消費は、区々の動きの中で総じて底堅く推移している。また、住宅投資は前年並みで推移している。こうした中、生産が増加しているほか、雇用情勢も改善傾向にある。

この間、企業の業況感は、製造業、非製造業ともに足もと悪化しているものの、2007年度の事業計画は下期中心に底堅い見通しとなっている。

【各論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少傾向にある。

公共工事請負金額は、災害復旧工事等の前倒し発注がみられたこともあり、足もとは前年を上回っているものの、基調としては減少傾向にある。

設備投資は、製造業を中心に高水準の計画を維持している。

3月短観(東北地区)における2006年度実績見込みは、製造業における能力増強投資や非製造業の積極的な新規出店等を背景に前年度を大幅に上回った。また、2007年度についても、製造業を中心に高水準の計画を維持している。

個人消費は、区々の動きの中で総じて底堅く推移している。

百貨店売上高は、天候不順の影響から春物衣料品の販売が低調なうえ、好調を続けてきた海外ブランド品も値上げ等の影響から一服感がみられるなど弱さが目立っている。一方、スーパーやコンビニエンスストアでは、来店客数、客単価とも持ち直しているほか、家電販売も薄型テレビや新型ゲーム機、高付加価値の白物家電を中心に堅調に推移している。この間、乗用車販売は、軽自動車が増加しているものの、全体としては小型車を中心に前年を大きく下回っている。観光をみると、旅館では、団体客の入込みが低調なもの、個人客は好調に推移している。

住宅投資は、前年並みで推移している。

新設住宅着工戸数をみると、貸家の増勢が鈍化しているものの、分譲で高水準の供給がみられており、全体としては前年並みで推移している。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、増加している。

主要業種別にみると、電気機械は、携帯電話やパソコン向けの一部において弱めの動きがみられるものの、全体としては、デジタル家電や新型ゲーム機、自動車搭載部品を中心に高操業を続けている。一般機械は、半導体製造装置等を中心に高水準の生産を維持している。輸送機械は、完成車、自動車部品とも海外の好調な需要を背景に引き続き高操業となっている。鉄鋼は、民間案件（マンション等）向けが好調なほか、自動車向けも高操業を続けている。食料品は、ホット飲料が暖冬の影響から一時的に生産水準を引き下げたものの、足もとは回復しているほか、水産缶詰も好調な生産を維持している。この間、紙・パルプも高操業を続けている。一方、窯業・土石は、一部で新幹線工事向け需要等がみられているものの、全体としては低操業を続けている。

3．雇用・所得動向

雇用情勢をみると、生産の増加や大型小売店の新規出店等を映じて有効求人倍率は緩やかな上昇基調となっているほか、今春の新卒採用も前年を上回るなど、労働需給は改善傾向にある。

雇用者所得は、全体として低調に推移しているものの、前年比マイナス幅は縮小傾向にある。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を下回っている。

品目別にみると、家賃が前年を下回って推移しているほか、ガソリン・灯油価格、移動電話通信料が低下したことから、全体としては前年を下回っている。

5．企業倒産

企業倒産をみると、件数は低水準で推移する一方、負債総額は大口倒産の発生もあって前年を上回っている。

6．金融情勢

預金動向は、個人預金が前年を上回っているものの、法人預金や公金預金が前年を下回っていることから、全体では前年並みとなっている。

貸出動向は、法人向けが前年を下回る一方、地公体向けが増加しているほか、個人向けが住宅ローンを中心に前年を上回っていることから、全体として前年を上回って推移している。この間、貸出金利は、短期プライムレートの引き上げ等の影響もあって緩やかな上昇が続いている。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、回復を続けている。

すなわち、設備投資は製造業を中心に高水準の前年を上回る増加を続けており、輸出も増勢は幾分鈍化しているものの、増加傾向をたどっている。また、個人消費は能登半島地震の影響等から一時的に弱めの動きがみられたが、全体として持ち直しの動きが続いている。住宅投資は前年を上回って推移している一方、公共投資は前年を下回っている。

こうした中、生産は引き続き増加しているほか、雇用・所得面も改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、国・県・市町村の発注減少から、前年を1割弱下回っている。

輸出は、電気機械（携帯電話関連の電子部品等）を中心に増勢は幾分鈍化しているものの、増加傾向をたどっている。

設備投資は、製造業を中心に高水準の前年を上回って増加を続けている。

個人消費は、能登半島地震の影響等から一時的に弱めの動きがみられたが、全体として持ち直しの動きが続いている。

百貨店・スーパーの販売については、持ち直し傾向にあるものの、能登半島地震発生後は一時的に来店客数が減り、売上の減少がみられた。また、家電はデジタル家電や一部の白物家電を中心に、総じて高水準の販売が続いており、旅行取扱状況も堅調に推移している。

こうした中、乗用車販売は、小型車を中心に前年を下回っている。

なお、温泉地の宿泊状況をみると、能登半島地震の影響で、能登地区の旅館、ホテルを中心に予約を取り消す動きがみられている。

住宅投資は、持家、貸家、分譲ともに増加したことから、前年を1割方上回って推移している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）をみると、引き続き増加している。

業種別にみると、主力の電気機械（デジタル家電関連部品、携帯電話関連部品等）は一部に受注鈍化の動きがみられることから増加テンポは幾分緩やかになっているものの、一般機械（建設機械、工作機械等）は旺盛な海外需要を背景に増加している。また、化学や鉄鋼・非鉄は高水準の生産が続いているほか、繊維も前年並みの水準で推移している。こうした中、金属製品（アルミ建材）は持ち直しから伸び悩みに転じている。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢をみると、有効求人倍率は高水準で推移しているほか、常用労働者数も前年を上回って推移するなど、引き続き改善している。

雇用者所得は、好調な企業業績を背景に、緩やかに増加している。

4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、原油価格反落の影響などから、前年比ゼロ%近傍で推移している。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数は前年を幾分上回っているものの、負債総額は前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金、法人預金、公金預金ともに、前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向けおよび地方公共団体向けが引き続き増加基調をたどっているほか、法人向けも資金需要の持ち直しから前年並みの水準で推移しており、全体として前年を上回っている。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、緩やかに拡大している。

すなわち、公共投資は減少傾向にあるが、設備投資が、高水準の企業収益を背景として、着実に増加している。また、雇用情勢が改善を続ける中、雇業者所得も緩やかな増加を続けている。そのもとで、個人消費は緩やかな増加基調にあるほか、住宅投資も高めの水準で推移している。輸出も、海外経済の拡大を背景に増加している。こうした需要動向を受けて、生産は増加基調にある。

この間、企業の業況感は、良好な水準にある。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少傾向にある。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、国、地方公共団体の予算規模縮小を主因に、減少傾向にある。

輸出は、海外経済の拡大を背景に増加している。

地域別にみると、東アジア、EU向けを中心に増加している。

品目別にみると、半導体等電子部品や通信機、事務用機器等が増加している。

設備投資は、高水準の企業収益を背景として、着実に増加している。

業種別にみると、製造業では、素材、加工業種ともに増加している。また、非製造業でも、情報通信業、運輸業を中心に増加している。

個人消費は、緩やかな増加基調にある。

主な指標の動きをみると、乗用車新車登録台数が弱めの動きを続ける一方、家電販売は増加している。また、百貨店・スーパー売上高についても、百貨店を中心に引き続き底堅く推移しているほか、ショッピングセンターの販売額をみても、前年を上回っている。こうした中、サービス消費の動向をみると、外食産業売上高やホテル客室稼働率は、堅調に推移している。

この間、消費者態度指数は、緩やかな改善を続けている。

住宅投資は、高めの水準で推移している。

新設住宅着工戸数をみると、持家が横ばい圏内の動きとなっているが、貸家は高めの水準で推移している。分譲は、振れを伴いつつも概ね横ばいとなっている。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、増加基調にある。

主要業種別にみると、加工業種では、輸送機械、電子部品・デバイスが増勢を幾分弱めているものの、情報通信機械、一般機械が増加している。この間、素材業種では、プラスチック、窯業・土石がやや増加している一方、鉄鋼が幾分減少している。

3．雇用・所得動向

雇用情勢は、改善を続けている。

有効求人倍率は、高めの水準を維持している。また、完全失業率も、緩やかな低下傾向にある。

雇用者所得は、緩やかな増加を続けている。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、原油価格反落の影響などからゼロ%近傍となっている。

5．企業倒産

企業倒産は、件数、負債総額ともに、総じて落ち着いた状況が続いている。

6．金融情勢

預金動向をみると、法人預金は減少が続いているものの、個人預金の前年比プラス幅が拡大したことから、全体としても伸び率が幾分高まっている。

貸出動向をみると、個人向け・法人向けともに堅調な動きが続いており、前年比プラスで推移している。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は、拡大している。

すなわち、好調な企業収益を背景に、設備投資が増加を続けているほか、雇用・所得も改善を続けており、そのもとで、個人消費が基調として緩やかに回復している。また、住宅投資も高水準で推移している。この間、公共投資は下げ止まっている。一方、輸出は、米国の自動車販売の減速等を反映してこのところ幾分鈍化しているが、全体として緩やかな増加を続けている。こうした需要動向を受けて、生産は、足もと一服しているが、総じてみれば増加基調をたどっている。

【各 論】

1．需要項目別動向

公共投資は、一部の地方公共団体等で投資を積み増す動きがみられていることから、下げ止まっている。

輸出は、米国の自動車販売の減速等を反映してこのところ幾分鈍化しているが、全体として緩やかな増加を続けている。品目別にみると、工作機械が緩やかに増加しているほか、自動車・同部品、二輪車・同部品、ICパッケージが高水準で推移している。

設備投資は、増加を続けている。製造業では、主力の自動車、一般機械等を中心に高水準となっている。非製造業では、電力、運輸等が投資を積み増しており、全体でも増加している。

個人消費は、基調として緩やかに回復している。各種売上指標をみると、大型小売店販売高は天候要因等による振れを伴いつつも緩やかに回復している。また、家電販売はパソコン等が弱めとなっているが、デジタル家電等は好調となっている。一方、乗用車販売台数は軽乗用車が増加しているが、普通車、小型車は弱めの動きを続けている。この間、旅行取扱高は前年を幾分上回っている。

住宅投資は、高水準で推移している。新設住宅着工戸数をみると、貸家がこのところ減少しているものの、持家、分譲（戸建、マンション）は底堅く推移している。

2．生産

生産(鉱工業生産)は、輸出の増勢鈍化を反映して足もと一服しているが、総じてみれば増加基調をたどっている。主要業種別にみると、工作機械が緩やかに増加しているほか、自動車・同部品、二輪車・同部品、電子部品・デバイスが高水準の生産を続けている。

3．雇用・所得動向

雇用情勢をみると、高水準の生産等を背景に、有効求人倍率も高水準で推移しており、常用労働者数も増加している。

この間、雇用者所得は、改善している。

4．物価

消費者物価(除く生鮮食品)は、概ね前年並みとなっている。

5．企業倒産

企業倒産は、小口倒産が増加しているものの、全体としては落ち着いた動きが続いている。

6．金融情勢

預金動向をみると、金融機関の預金吸収スタンスが積極化していることもあって、個人預金を中心に引き続き緩やかに増加している。

貸出動向をみると、設備・運転資金需要がともに緩やかに増加する中、金融機関が地元中堅・中小企業向けを中心に貸出の増加に注力しているため、緩やかに増加している。この間、貸出金利をみると、緩やかに上昇している。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、拡大を続けている。

すなわち、輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加している。設備投資は、企業収益が高水準を続ける中、増加している。雇用情勢は改善を続けており、個人消費は全体として緩やかに増加している。他方、公共投資は減少が続いている。こうした需要動向を反映して、生産は増加基調にある。この間、企業の業況感は、引き続き良好である。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、国・地方公共団体の緊縮姿勢を背景に、減少が続いている。

輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加している。

2月の輸出をみると、米国向けの一般機械などが弱めの動きとなっているものの、中国向けの電気機器や欧州向けの輸送機械などが増加した。

設備投資は、企業収益が高水準を続ける中、増加している。

すなわち、製造業では、能力増強や生産性向上に向けた投資などが増加している。また、非製造業では、物流・営業拠点の整備などから高水準の投資が続いている。

個人消費は、全体として緩やかに増加している。

2月は、百貨店およびスーパーの売上高は、飲食料品を中心に増加した。家電販売は、薄型テレビ、携帯電話等のデジタル家電や高付加価値の白物家電を中心に増加している。また、旅行取扱高は、国内・海外ともに増加している。他方、乗用車販売は弱い動きが続いている。

住宅投資は、一進一退の動きとなっている。

2月の住宅着工は、分譲マンションが増加したものの、持家と貸家が減少したことから、全体としては前年を下回った。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、増加基調にある。

2月の生産指数は、一般機械や輸送機械などが増加した。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢は、企業の人員不足感がみられる中で、改善を続けている。

雇用者所得は、緩やかに増加している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、ゼロ%近傍で推移している。

5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、緩やかな増加が続いている。

貸出残高は、小幅ながら前年を下回って推移している。これは、地域金融機関で、住宅ローンや不動産関連等の貸出が増加している一方で、大手銀行で、大企業を中心とした資金調達の多様化・効率化の動きなどから、貸出が減少していることによるものである。

預金金利は、2月中旬から3月初にかけ、普通預金、定期預金金利ともに引き上げられた。貸出金利は、2月は概ね横ばいとなったが、3月中旬以降短期プライムレートを引き上げる動きがみられている。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、全体として回復を続けている。

すなわち、公共投資は減少傾向にあるほか、住宅投資にも足もとやや弱めの動きがみられるものの、輸出は増加を続けており、設備投資も増加している。この間、雇用者所得は振れを伴いつつも緩やかな増加傾向にあり、そのもとで個人消費は概ね底堅く推移している。

こうした需要動向を受けて、生産は増加基調にあり、企業の業況感は引き続き良好な水準を保っている。

なお、地区別に見ると、山陽地区で回復が続いているほか、出遅れている山陰地区でも、緩やかに回復しつつある。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少傾向にある。

公共工事請負金額は、国のほか、足もと市町村で前年を上回っているものの、県が大幅な前年割れとなっており、全体としては、減少傾向にある。

輸出は、増加を続けている。

中国地域の輸出をみると、欧米・中東向けの自動車、アジア・中東向けの鉄鋼、一般機械を中心に、増加を続けている。

設備投資は、増加している。

3月短観（中国地区）における2006年度実績見込みは、前年度を上回る水準となっている。2007年度も、電気機械や電気・ガス等を中心に増加する計画となっている。

個人消費は、概ね底堅く推移している。

乗用車新車登録台数が低調に推移しているものの、家電販売が薄型テレビや携帯電話、高付加価値の白物家電等を中心に堅調に推移しているほか、百貨店・スーパー売上高も、天候要因等による振れを伴いつつも、概ね底堅さを保っている。

住宅投資は、足もとやや弱めの動きとなっている。

新設住宅着工戸数をみると、分譲は引き続き増加しているものの、貸家、持家が減少を続けており、全体としては足もとやや弱めの動きとなっている。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、増加基調にある。

主要業種別にみると、繊維等では低水準の操業が続いているものの、鉄鋼や電気機械が好調な需要を背景に増加しているほか、化学、輸送用機械、一般機械も高水準の生産を続けている。

3．雇用・所得動向

雇用情勢をみると、有効求人倍率はやや低下しているものの、引き続き高めの水準を保っている。

雇用者所得は、総じて企業収益の増加等を背景に、振れを伴いつつも緩やかな増加傾向にある。この間、山陰地区では前年を下回っている。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、小幅プラスで推移している。

5．企業倒産

企業倒産は、件数、負債総額ともに、総じて落ち着いた状況が続いている。

6．金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に残高は前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、個人向けが住宅ローンを中心に堅調に推移しているほか、法人向けも下げ止まっていることから、全体として残高は前年を上回って推移している。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、緩やかながら持ち直しの動きが続いている。

すなわち、住宅投資が横ばい圏内で推移する中、公共投資は減少傾向にある。一方、輸出は増加しているほか、設備投資も製造業を中心に増加している。また、雇用・所得環境の改善が進むもとで、個人消費は底堅く推移している。こうした需要動向を受けて、生産は緩やかに回復している。この間、企業の業況感は底堅さを保っている。

【各論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少傾向にある。

公共工事請負金額は、地方公共団体の予算規模が縮小する中で、前年割れが続いている。

輸出は、堅調な海外需要を受けて、輸送機械、非鉄金属、化学、一般機械を中心に増加している。

設備投資は、製造業を中心に増加している。

3月短観(四国地区)における2006年度実績見込みは、前年度比2桁の増加となっている。製造業では、一般機械、電気機械、紙・パルプ等での能力増強投資を中心に、前年度を大幅に上回る見込みとなっている。一方、非製造業では、小売における新規出店の一服などから、前年度をやや下回る見込みとなっている。

2007年度計画をみると、高水準の前年度を下回る出だしとなっている。

個人消費は、全体として底堅く推移している。

大型小売店の売上は、衣料品が弱めの動きを続けているものの、ブランド品を中心に身の回り品や雑貨が堅調に推移しているほか、食料品も持ち直しており、全体として底堅い動きとなっている。家電販売は、薄型テレビや比較的高額な白物家電が好調に推移している。一方、乗用車販売は、軽自動車が基調として増加しているものの、小型車の減少が続いているため、全体としては前年を下回って推移している。なお、観光面では、大河ドラマ効果の

持続や天候に恵まれたこともあって、入込客数が前年を上回る地域が広がっている。

住宅投資は、分譲が減少しているものの、持家が増加基調にあるほか、貸家も前年を上回っているため、全体としては横ばい圏内で推移している。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに回復している。

主要業種別にみると、紙・パルプ、食料品、化学、一般機械、輸送機械、鉄鋼等が、品目によるばらつきはみられるものの、好調な需要を受けて高水準の生産を続けている。

一方、窯業・土石や金属製品の一部では、公共投資の減少に伴い抑制的な生産を継続している。

3．雇用・所得動向

雇用情勢は、有効求人倍率の上昇基調が維持されている中、3月短観（四国地区）における企業の雇用人員判断の不足超幅が拡大するなど、緩やかな改善の動きを続けている。

雇用者所得は、地域差はあるものの、一部で賃金引き上げの動きもみられるなど、全体として緩やかに回復しつつある。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、光熱費等が上昇しているものの、教養娯楽用耐久財等が低下していることから、前年並みの水準となっている。

5．企業倒産

企業倒産は、このところ件数、負債総額ともに前年を上回っている。

6．金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に増加している。

貸出動向は、全体として増加基調にある。

内訳をみると、個人向けが住宅ローンを中心に引き続き堅調に推移しているほか、法人向けも前年を上回って推移している。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、回復を続けている。

公共投資は減少している。一方、輸出が増加を続け、設備投資も高水準で推移しているほか、住宅投資も振れを伴いつつ緩やかに増加している。また、雇用・所得環境が緩やかな改善を続けているもとの、個人消費は底堅く推移している。こうした中、生産は緩やかな増加基調をたどっている。

この間、3月短観をみると、企業の業況感は製造業を中心に良好な水準を維持している。

【各論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少傾向にある。

公共工事請負金額は、地方公共団体を中心とした発注額の減少を背景に、前年を下回っている。

輸出は、増加している。

輸出動向の内容をみると、地域別にはアジア向けや北米向けを中心に、品目別には電気機器や鉄鋼を中心に増加している。

設備投資は、高水準で推移している。

3月短観（九州・沖縄地区）における2006年度実績見込みは、前年度の輸送用機械における大規模投資の反動から、高水準ながらも前年度を下回っている。

一方、2007年度は、製造業を中心に積極的な投資が予定されていることから、前年度を上回る計画となっている。製造業では、輸送用機械や電気機械で能力増強投資を計画していることから、前年度を大きく上回っている。非製造業では、小売や卸売などで新規出店が減少することから、前年度を下回る計画となっている。

個人消費は、底堅く推移している。

百貨店・スーパー売上高は、出足が順調だった春物衣料に足もと息切れ感がみられるものの、靴やバッグなどの身の回り品、食料品は好調に推移している。乗用車新車登録台数は、小型車が低調なことから、全体としては前年を下回っている。一方、軽乗用車は、コストパフォーマンスの良さ等が好感

され、引き続き好調に推移している。家電販売高は、新型OSの発売効果からパソコンが久方振りに前年を上回ったほか、携帯電話や薄型テレビも好調な売れ行きを示している。旅行取扱高も、前年を上回って推移している。

住宅投資は、振れを伴いつつ緩やかに増加している。

新設住宅着工戸数をみると、貸家を中心に高水準の着工が続いている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかな増加基調をたどっている。

主要業種別にみると、電子部品・デバイスは、自動車向けやデジタルカメラ向けを中心に生産は増加しているが、携帯電話向けなどの一部では生産調整を行う動きがみられる。一般機械では、半導体製造装置や液晶製造装置などが輸出向けを中心とした旺盛な需要を背景に、いずれも高水準の生産となっている。また、輸送機械では、自動車は増勢を鈍化させつつも輸出向けを中心に生産が増加しているほか、船舶も高水準の受注残を抱えフル操業を続けている。鉄鋼は、自動車や船舶向け等の高級鋼材が高水準での操業となっているほか、汎用鋼材の生産も増加している。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢は、緩やかに改善している。

有効求人倍率は、足もと横ばいとなっているが、求人数は派遣業、医療・福祉業、小売業等を中心に引き続き増加している。

雇用者所得は、緩やかな増加基調にある。

4. 物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）をみると、石油関連商品（ガソリン、灯油等）の下落から、前年を下回っている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、金額とも落ち着いた状況にある。

6. 金融情勢

預金動向をみると、金利優遇預金等の導入により個人預金を中心に前年を上回っている。

貸出動向をみると、一部大口融資の剥落により前年を下回っているが、個人向けが住宅ローンを中心に堅調に推移しているほか、法人向けは不動産、医療・福祉向けが増加している。

< 参考 2 > 地域別主要指標

- (注) 1. 計数は4月12日時点。
2. 季調替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

(図表 1 - 1)

大型小売店販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2004年	5.1	3.6	2.0	3.4	2.8	3.3	3.8	2.8	4.9	3.5
2005年	3.6	3.4	3.5	2.1	1.8	2.2	2.4	2.3	2.6	2.3
2006年	1.9	2.0	0.5	0.9	0.6	1.6	0.7	1.8	1.8	1.2
2005/3Q	3.9	3.7	3.4	2.4	1.0	2.3	2.8	2.6	1.9	2.4
4Q	2.5	1.5	2.5	0.2	1.0	1.0	0.6	1.7	0.7	0.6
2006/1Q	2.3	2.3	1.1	1.4	0.1	2.5	1.8	2.8	2.1	1.7
2Q	2.6	2.1	0.6	0.8	1.4	1.4	0.8	2.0	1.8	1.2
3Q	1.0	1.5	0.5	0.2	0.8	0.7	1.0	0.5	0.4	0.2
4Q	1.6	2.1	0.6	1.7	0.5	1.9	1.1	2.0	2.8	1.7
2006/ 1	2.6	3.0	3.0	2.1	0.3	4.0	4.0	5.2	4.4	2.8
2	1.9	2.6	2.9	2.0	0.9	2.1	0.8	1.4	2.1	1.9
3	2.4	1.2	3.0	0.1	1.6	1.0	0.3	1.3	0.4	0.3
4	2.1	1.9	1.2	0.3	1.1	1.1	1.1	2.3	1.6	0.9
5	2.9	2.0	1.4	1.2	2.3	1.6	0.7	1.7	2.4	1.6
6	2.9	2.4	0.9	0.8	0.8	1.5	0.5	2.0	1.5	1.2
7	1.6	2.6	0.5	0.8	1.9	2.2	0.6	1.3	1.6	1.4
8	0.8	0.7	1.8	0.0	0.4	0.6	1.7	0.3	0.7	0.1
9	0.7	1.3	0.3	1.7	0.7	0.1	2.4	0.3	1.3	0.8
10	0.5	2.2	0.6	1.8	1.2	2.6	1.9	2.9	2.4	1.7
11	2.9	2.3	1.9	0.6	1.3	0.4	0.3	0.5	0.7	0.8
12	2.2	2.0	0.5	2.4	1.2	2.6	1.5	3.1	4.6	2.4
2007/ 1	1.3	0.8	0.5	0.4	1.3	0.4	0.6	0.3	0.9	0.5
2	0.3	1.0	0.9	0.4	0.3	1.2	0.3	2.8	1.5	0.5

(注) 2007/2月は速報値。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2004年	2.8	1.1	0.4	1.6	2.7	1.4	2.8	1.4	2.8	1.3
2005年	2.1	1.9	2.0	0.5	2.8	0.9	1.9	2.2	1.7	0.6
2006年	0.9	0.6	1.9	0.8	0.2	0.4	2.5	2.4	2.0	0.8
2005/3Q	2.8	1.7	3.6	0.8	2.0	0.9	2.4	1.8	0.5	0.8
4Q	1.8	1.0	2.7	1.1	0.3	0.3	1.4	1.6	0.4	0.2
2006/1Q	1.7	2.4	0.9	1.1	0.6	1.3	3.3	3.5	1.9	1.3
2Q	1.4	0.2	2.0	0.5	0.3	0.1	3.1	2.2	2.1	0.7
3Q	0.1	0.9	3.4	0.3	1.0	0.6	0.9	1.2	1.3	0.1
4Q	0.4	0.9	3.2	1.8	0.0	0.8	2.8	2.7	2.5	1.4
2006/ 1	1.7	3.3	2.8	1.7	0.5	2.9	5.1	6.0	4.2	2.3
2	1.0	2.9	2.6	1.7	0.1	1.1	2.5	2.1	2.4	1.6
3	2.3	0.9	3.1	0.1	1.4	0.4	1.8	1.9	1.0	0.1
4	0.8	0.3	1.4	0.3	0.4	0.1	3.7	2.1	1.7	0.5
5	1.7	0.7	1.4	0.9	1.0	0.2	2.9	2.1	2.2	0.9
6	1.6	0.3	3.2	0.2	0.2	0.0	2.7	2.4	2.5	0.5
7	0.4	0.6	1.3	0.5	2.0	0.8	2.4	2.1	2.6	1.0
8	1.1	2.2	5.4	0.0	0.3	2.2	0.4	0.4	1.6	0.6
9	0.9	1.1	3.7	1.5	1.0	0.6	0.4	0.9	0.7	0.8
10	0.2	1.1	4.6	2.1	1.7	1.8	4.3	4.4	3.3	1.7
11	0.5	2.1	2.2	1.1	0.8	0.7	1.8	1.7	1.0	0.8
12	0.5	0.3	2.9	2.1	0.7	1.2	2.3	2.1	2.9	1.6
2007/ 1	1.2	2.2	2.7	0.1	0.6	1.3	0.6	0.8	1.0	0.5
2	1.5	2.2	4.5	0.8	1.0	2.9	1.0	1.6	3.2	1.6

(注) 2007/2月は速報値。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、中部経済産業局「大型小売店販売動向」

(図表 1 - 2)

コンビニエンスストア販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2004年	0.9	0.3	0.9	0.5	1.5	1.1	1.1	0.8	0.8
2005年	3.1	2.3	2.4	1.7	2.5	1.5	2.9	2.4	2.3
2006年	1.7	2.1	2.1	3.3	2.3	3.0	5.7	2.7	2.4
2005/3Q	3.2	1.8	2.6	0.5	2.1	1.9	2.7	2.4	2.3
4Q	3.5	3.1	3.0	3.9	3.8	3.8	6.7	3.9	3.4
2006/1Q	1.9	1.5	2.4	4.0	3.0	3.0	6.5	3.1	2.7
2Q	2.2	2.0	2.2	2.8	2.4	3.4	6.9	2.8	2.4
3Q	2.6	3.4	3.0	6.1	3.2	3.9	6.6	3.6	3.5
4Q	0.1	1.3	0.7	0.2	0.4	1.8	2.9	1.5	0.7
2006/ 1	2.2	1.8	2.9	4.7	3.3	3.1	6.5	3.6	3.2
2	1.5	1.4	2.3	2.9	2.6	2.7	6.0	2.9	2.4
3	2.1	1.3	2.1	4.4	3.1	3.1	7.0	2.6	2.6
4	3.7	3.6	4.9	5.8	5.1	5.7	9.3	5.0	5.0
5	2.0	2.5	2.4	3.8	3.2	4.0	7.8	3.6	2.9
6	1.0	0.2	0.8	1.3	1.0	0.4	3.5	0.4	0.6
7	4.9	5.8	4.6	6.8	5.4	5.6	8.7	4.9	5.2
8	1.0	2.1	2.0	2.8	0.8	1.3	4.0	1.3	1.8
9	1.9	2.1	2.2	8.6	3.4	4.8	7.3	4.6	3.4
10	0.3	1.2	0.5	0.6	0.9	1.8	3.0	1.8	0.6
11	0.2	1.6	1.5	0.9	1.2	2.6	3.6	2.1	1.5
12	0.3	1.0	0.1	0.4	0.8	1.1	2.1	0.6	0.2
2007/ 1	1.6	2.3	0.4	0.3	0.4	2.0	3.0	1.5	0.7
2	1.9	2.8	0.7	0.1	1.1	2.2	2.0	1.5	1.1

(注) 2007/2月は速報値。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

(参考)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸
2004年	0.9	3.6	2.0	4.7	2.4	4.7	8.0	3.5	2.7	3.0
2005年	1.5	5.4	0.1	1.7	1.2	1.9	9.3	2.1	1.0	0.1
2006年	0.1	0.1	0.4	0.2	1.2	1.5	4.4	0.0	0.5	0.9
2005/3Q	1.4	7.3	0.2	3.6	1.7	1.4	8.4	3.1	1.4	0.2
4Q	1.8	0.8	0.3	1.0	0.7	1.0	3.7	1.5	0.0	1.1
2006/1Q	0.0	0.8	0.5	0.3	1.3	2.2	4.2	1.6	0.7	1.0
2Q	0.2	0.0	0.4	0.2	1.6	1.4	3.9	0.3	0.6	2.2
3Q	1.1	1.4	0.7	2.5	0.1	0.6	3.0	1.7	0.8	1.0
4Q	0.7	1.4	1.5	4.3	1.9	2.1	6.7	0.1	1.8	1.7
2006/ 1	0.8	0.7	0.0	0.4	0.9	1.7	3.5	1.4	0.3	1.0
2	0.5	0.9	1.0	0.5	1.5	2.3	4.5	2.1	1.2	1.2
3	0.4	0.7	0.5	1.0	1.6	2.6	4.5	1.4	0.7	0.8
4	1.2	1.7	2.0	3.1	1.0	0.8	1.3	1.4	1.8	1.9
5	0.7	0.4	0.4	2.0	1.0	0.9	2.6	0.3	0.2	1.2
6	0.9	2.0	2.8	4.5	4.7	4.1	7.7	2.1	3.2	7.2
7	3.0	3.7	2.0	5.3	1.8	0.8	1.3	2.4	2.4	4.9
8	0.4	0.5	0.2	1.0	3.0	3.4	5.2	0.1	0.8	2.8
9	0.6	1.0	0.3	1.2	0.9	1.0	2.2	2.9	0.8	1.2
10	1.0	0.9	1.7	5.4	1.7	2.0	6.9	0.2	2.0	1.9
11	0.4	1.2	0.8	3.5	1.1	0.9	6.1	0.9	1.1	1.1
12	0.7	2.0	1.8	4.1	2.8	3.1	7.0	1.0	2.2	2.1
2007/ 1	0.8	1.0	1.6	3.8	2.0	2.0	6.4	0.2	1.7	1.0
2	1.5	0.5	1.3	3.6	1.3	1.7	5.2	0.2	1.3	n.a.

(注) 2007/2月は速報値。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、北陸財務局

(図表 1 - 3)

乗用車新車登録台数

(1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2004年	2.1	0.8	0.7	1.2	1.6	2.1	1.4	4.6	0.2	1.1
2005年	2.2	1.3	2.2	0.3	0.2	0.7	0.7	4.5	0.0	0.4
2006年	3.4	1.6	1.7	2.4	0.7	4.1	2.3	3.2	1.4	2.3
2005/3Q	2.2	0.1	5.7	0.1	0.9	0.0	1.3	7.4	0.2	0.7
4Q	7.4	7.2	8.6	5.7	6.2	8.9	8.0	14.5	5.4	6.9
2006/1Q	0.6	0.9	0.7	0.4	1.3	0.8	0.4	0.5	0.3	0.5
2Q	4.9	4.8	4.5	5.3	2.1	6.8	3.5	5.3	3.4	4.6
3Q	4.2	3.9	3.8	5.2	2.8	6.9	5.8	4.2	2.3	4.6
4Q	4.8	0.8	2.1	0.3	0.2	4.6	0.2	5.1	0.7	1.0
2006/ 1	2.7	1.3	4.8	0.1	0.7	1.1	0.6	3.7	2.0	0.3
2	0.7	2.0	2.3	0.5	0.4	0.8	0.5	0.8	0.7	0.6
3	0.1	1.2	1.1	0.7	2.2	0.6	1.3	0.2	0.7	0.5
4	0.9	5.6	4.3	6.1	3.3	7.4	4.4	6.9	3.4	5.0
5	1.8	9.8	5.6	7.3	4.5	7.2	5.8	8.8	4.3	6.4
6	12.3	0.0	3.7	2.9	0.8	6.1	1.0	0.9	2.8	2.8
7	2.8	2.1	3.9	7.4	9.6	10.0	4.8	3.4	1.5	6.2
8	4.0	3.1	3.7	2.5	0.7	4.6	3.5	1.2	1.7	2.6
9	5.5	5.9	3.7	4.8	2.3	5.5	8.3	6.9	6.3	4.3
10	5.0	1.7	2.8	2.7	2.0	7.0	2.0	10.4	5.5	3.6
11	5.1	1.2	0.3	0.0	1.3	3.4	1.1	4.8	0.4	0.9
12	4.1	3.4	3.6	1.9	4.2	3.5	0.4	0.0	4.1	1.5
2007/ 1	7.2	1.4	0.3	5.9	5.2	7.5	4.7	8.7	4.3	5.4
2	9.3	3.2	1.3	3.3	4.9	5.8	3.9	7.5	2.6	4.2

(2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2004年	3.6	2.9	2.3	0.6	0.3	1.1	0.2	3.4	3.6	0.8
2005年	2.9	2.7	2.0	0.2	0.3	1.6	1.0	7.1	0.8	1.0
2006年	8.8	6.8	5.8	6.6	5.3	7.5	8.0	8.7	7.1	6.8
2005/3Q	4.9	2.3	6.9	1.5	3.3	2.3	3.8	12.5	2.8	2.8
4Q	10.1	11.0	9.9	7.3	7.7	11.0	10.0	20.3	8.1	9.0
2006/1Q	4.3	1.6	3.1	2.5	1.0	1.0	4.1	3.0	2.7	2.2
2Q	11.2	10.1	8.7	9.9	7.1	11.4	10.6	12.1	11.6	10.0
3Q	10.4	10.4	8.3	9.5	7.9	10.4	11.1	9.5	7.9	9.4
4Q	10.6	6.6	4.4	5.5	6.3	8.9	7.8	12.5	7.7	6.9
2006/ 1	5.4	3.3	5.2	2.3	0.4	0.2	1.4	0.0	0.5	1.6
2	2.6	2.5	1.9	3.1	2.9	1.7	4.2	4.8	1.5	2.8
3	4.8	0.4	3.1	2.1	0.0	1.0	5.2	3.3	4.6	2.1
4	2.8	9.6	9.0	11.3	8.7	14.1	11.6	15.1	12.2	10.9
5	8.7	13.4	9.6	9.9	8.9	9.7	10.5	13.1	9.9	10.0
6	20.0	7.9	7.8	8.8	4.5	10.6	9.8	8.9	12.5	9.2
7	7.3	9.3	11.4	12.1	13.5	14.8	12.0	11.7	3.1	11.5
8	10.2	9.3	9.8	7.5	4.1	8.1	7.1	6.4	6.9	7.3
9	13.6	12.1	4.5	8.4	5.1	7.9	12.8	9.4	13.0	8.8
10	9.4	5.9	1.8	5.6	6.3	10.8	7.4	15.5	8.9	7.2
11	10.7	6.1	5.7	5.4	5.7	5.8	6.4	10.4	7.0	6.1
12	11.8	8.0	5.9	5.5	7.0	10.2	9.7	11.7	7.2	7.4
2007/ 1	12.1	7.6	7.0	10.3	9.5	11.8	10.2	14.0	11.6	10.4
2	13.4	8.6	3.3	5.8	8.4	9.2	5.5	14.2	9.9	7.7

(注) 1.登録ナンバー・ベース。

2.全国の計数は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。

3.(1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表 2)

新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2004年	1.3	0.6	1.1	2.8	0.8	1.1	9.7	0.5	6.6	2.5
2005年	6.4	0.2	6.0	3.5	8.9	4.3	3.3	2.6	5.0	4.0
2006年	2.2	3.7	11.9	1.9	11.4	7.8	3.6	0.8	5.2	4.4
2005/3Q	5.6	0.5	13.1	6.4	8.6	7.3	1.1	0.0	2.0	5.0
4Q	32.0	4.3	5.3	5.3	16.9	4.9	4.0	1.1	1.9	7.0
2006/1Q	10.3	0.6	3.6	1.8	8.0	18.2	5.0	7.0	1.0	4.9
2Q	1.7	7.7	20.0	5.7	19.7	7.6	7.1	5.4	14.6	8.6
3Q	0.2	3.9	14.0	3.5	10.5	4.7	2.2	8.5	0.9	0.7
4Q	10.0	1.7	8.4	4.0	7.7	12.8	0.5	7.0	6.3	5.2
2006/ 1	16.9	6.6	1.4	3.9	1.8	5.5	3.0	18.7	7.5	2.2
2	11.5	0.9	6.7	11.7	24.3	26.7	15.5	1.3	10.4	13.7
3	55.4	5.3	13.7	1.3	0.5	25.5	4.2	2.5	6.1	3.9
4	5.5	9.8	10.9	17.0	39.6	7.9	4.3	6.1	15.4	15.0
5	1.6	0.7	19.8	4.2	10.7	9.2	11.4	9.6	10.5	6.7
6	1.4	13.3	27.7	2.6	10.9	5.8	14.6	0.5	17.7	4.7
7	23.9	3.6	8.8	14.7	0.1	6.6	0.0	0.3	6.9	7.5
8	14.2	6.2	12.2	2.5	14.1	0.2	1.8	23.6	1.4	1.8
9	6.7	10.0	21.3	2.9	18.3	7.2	5.1	2.3	10.7	4.0
10	10.3	12.4	13.0	5.8	4.0	17.7	5.4	15.2	5.2	2.2
11	28.8	9.6	19.4	9.3	10.2	2.4	8.7	2.8	9.4	4.0
12	24.3	3.2	6.3	10.0	8.9	20.5	5.5	10.1	4.3	10.2
2007/ 1	1.0	10.3	10.1	6.0	4.6	4.6	0.3	10.6	7.4	0.7
2	3.4	1.6	37.1	10.4	17.4	11.9	7.2	8.5	9.3	9.9

(資料) 国土交通省「住宅着工統計」

(図表 3)

民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2003年度	7.4	1.2	19.6	11.6	4.5	13.5	2.1	4.5	0.6	8.0
2004年度	13.8	8.3	0.5	18.3	16.0	16.2	12.4	3.7	10.9	13.8
2005年度	20.0	19.2	8.9	2.4	11.7	0.6	7.0	1.9	8.6	3.8
2005/3Q	23.6	18.7	3.7	2.6	5.9	20.6	18.2	7.1	10.4	6.0
4Q	26.3	21.1	0.2	11.6	21.5	8.3	6.7	11.4	6.6	8.9
2006/1Q	2.9	25.3	26.2	15.5	3.6	8.2	10.3	11.2	38.5	0.8
2Q	13.3	9.3	2.9	5.4	1.2	0.3	14.0	42.4	4.6	0.6
3Q	30.2	0.4	19.9	5.4	30.1	6.5	34.2	51.3	11.7	8.4
4Q	16.4	22.3	6.7	7.1	2.1	2.1	9.6	17.8	25.8	0.3
2006/ 1	0.4	90.8	169.0	27.3	38.3	2.0	11.5	10.4	24.7	2.6
2	3.7	9.7	10.4	33.3	34.3	13.8	9.8	22.9	83.5	12.7
3	10.6	11.3	0.3	28.2	2.2	15.1	38.7	23.6	11.6	15.4
4	41.0	58.8	34.6	17.3	3.3	0.0	20.7	58.8	14.6	6.5
5	21.1	16.7	10.7	11.5	9.3	30.9	15.7	17.8	0.3	6.4
6	25.4	1.2	51.3	33.3	8.0	23.0	50.4	101.4	0.7	9.6
7	47.0	3.3	20.8	15.6	25.9	18.1	18.5	145.2	30.1	5.2
8	30.2	8.1	6.6	8.2	22.7	13.9	55.1	71.9	13.3	7.7
9	15.0	8.9	32.3	11.3	46.0	13.1	31.7	25.6	23.0	12.7
10	31.1	6.0	1.4	19.8	0.6	35.3	6.2	8.9	17.2	10.3
11	22.8	34.8	7.7	16.9	1.1	5.1	37.0	39.0	12.9	4.2
12	64.0	22.0	33.8	15.6	5.0	41.0	15.6	9.4	50.5	8.1
2007/ 1	43.9	45.7	5.1	18.6	13.0	9.1	40.0	22.1	20.1	4.0
2	68.1	23.8	141.0	13.6	28.5	25.7	19.2	33.1	11.0	3.0

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2005年度	7.9	3.5	8.0	8.0	12.3	6.6	14.1	9.0	8.2	0.1	8.8
製造	47.3	14.5	15.9	5.8	23.4	22.5	23.6	16.2	5.7	1.5	15.2
非製造	4.5	1.6	3.3	10.8	9.9	19.4	9.0	1.8	11.1	1.0	5.1
2006年度	3.4	17.5	0.0	13.1	11.3	15.2	11.9	3.3	26.3	12.2	11.6
製造	4.9	25.3	13.9	26.2	23.3	16.5	16.8	1.0	39.3	25.3	19.1
非製造	2.7	12.9	10.1	4.5	8.2	11.9	8.9	10.9	11.6	1.8	6.9

(注) 2006年度は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2003年	46	133	42	281	158	159	50	45	138	1,052
2004年	51	156	52	366	210	194	52	50	171	1,302
2005年	57	171	87	429	248	210	99	40	203	1,544
2006年	62	228	96	521	267	257	102	52	197	1,782

(注) 工場立地動向調査では、製造業、電気・ガス業のうち、1千㎡以上の用地を取得した企業を集計対象としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査結果」

(図表 4)

公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2003年度	17.6	17.0	20.2	14.7	12.6	11.4	8.9	13.7	10.8	13.7
2004年度	7.0	11.9	2.8	11.8	14.9	13.5	14.4	5.2	10.3	11.1
2005年度	4.7	7.3	13.0	0.7	15.1	0.1	4.5	14.2	6.8	5.6
2005/3Q	5.4	1.8	9.6	2.2	10.6	8.7	0.4	4.7	6.3	3.0
4Q	15.2	8.7	4.5	7.1	5.4	7.6	8.3	10.9	8.5	2.2
2006/1Q	10.5	14.5	33.0	11.7	6.7	14.9	1.1	25.8	6.8	11.8
2Q	14.4	3.8	12.1	19.8	2.0	14.0	17.6	13.4	6.4	11.7
3Q	8.6	11.1	10.8	10.8	8.3	22.5	1.0	6.5	5.1	9.7
4Q	19.6	7.3	8.2	0.7	18.4	14.9	2.1	9.9	1.3	3.1
2006/ 1	6.7	9.1	13.5	4.0	2.1	16.3	4.0	5.8	6.5	6.8
2	12.7	27.1	46.9	8.9	40.2	12.7	9.3	21.4	9.0	8.3
3	13.3	12.4	31.2	16.1	23.0	15.1	0.4	34.9	5.9	15.4
4	8.2	13.7	24.3	25.7	28.5	1.6	27.6	17.0	18.7	17.3
5	18.6	20.1	32.4	9.1	70.1	28.9	21.3	16.1	12.7	0.7
6	29.1	3.1	23.3	22.0	19.3	16.4	6.0	8.5	6.7	13.2
7	9.6	20.3	14.6	5.0	4.2	15.3	18.4	4.5	5.5	4.3
8	2.4	13.6	12.4	17.8	11.1	34.0	5.9	6.5	6.6	13.9
9	14.4	0.2	5.9	16.9	9.1	17.6	8.1	8.3	3.7	10.6
10	11.8	0.7	13.5	2.1	25.8	14.3	5.4	14.0	3.9	2.0
11	14.7	9.8	10.7	0.8	2.0	19.4	4.6	4.1	5.2	5.6
12	41.2	15.7	7.2	1.2	30.9	11.1	4.2	17.3	4.7	1.7
2007/ 1	1.0	22.1	7.5	8.9	36.7	1.8	12.4	15.7	11.8	0.9
2	19.3	6.7	0.5	2.6	14.4	2.6	22.0	36.2	14.0	4.6

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

(図表 5 - 1)

鉍工業生産指数

(1) 季節調整済

(前期 (月) 比、 %)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2004年	0.2	5.4	3.9	3.9	8.9	5.8	7.6	2.5	5.5	5.5
2005年	3.6	0.5	2.4	0.5	6.5	1.1	0.4	0.8	1.7	1.1
2006年	2.3	1.0	4.1	1.7	11.8	4.3	5.6	3.4	5.2	4.6
2005/3Q	0.9	0.0	2.3	0.5	1.4	1.3	1.8	0.1	1.5	0.5
4Q	1.1	0.9	1.9	2.0	4.6	0.7	1.9	2.3	3.8	2.8
2006/1Q	4.1	2.1	2.2	1.8	4.7	0.4	0.3	0.2	0.2	0.6
2Q	1.3	1.3	2.4	1.7	1.1	2.9	2.1	1.7	3.0	0.9
3Q	1.8	0.4	2.4	0.7	4.2	1.5	1.0	1.6	0.2	1.0
4Q	1.6	2.5	0.1	0.9	3.9	0.2	11.6	1.2	2.8	2.6
2006/ 1	6.4	1.2	0.3	2.3	0.2	1.5	1.0	1.3	0.8	0.1
2	4.7	1.2	3.8	1.0	0.8	1.2	2.9	0.6	1.5	1.2
3	1.2	3.2	1.2	0.1	0.7	0.6	3.3	3.5	0.6	0.2
4	0.5	1.9	0.7	2.4	1.9	2.6	1.5	6.2	1.8	1.4
5	0.2	3.2	2.9	1.5	4.7	1.3	0.3	1.6	0.4	1.3
6	0.1	0.3	0.7	2.1	1.5	1.3	5.2	1.8	3.1	2.1
7	0.3	0.2	1.0	0.7	1.5	0.6	3.1	1.8	2.8	0.9
8	2.2	2.8	1.2	2.1	6.2	1.0	0.6	3.0	1.4	1.8
9	2.1	0.1	2.7	2.1	2.4	0.4	3.0	0.9	0.0	0.7
10	3.4	0.9	2.1	1.3	0.7	0.0	10.7	0.5	1.4	1.6
11	1.0	1.2	2.2	0.5	4.4	0.3	0.0	0.9	0.7	0.8
12	0.3	0.5	2.4	0.2	3.7	0.8	2.8	3.1	1.3	0.9
2007/ 1	5.3	0.4	0.7	1.3	9.3	2.3	6.1	2.5	0.3	1.7
2	1.4	2.5	n.a.	0.5	1.3	1.1	1.3	n.a.	1.6	0.2

- (注) 1. 年は原計数の前年比。
2. 2007/2月および四国の2007/1月は速報値。

(2) 原指数

(前年同期 (月) 比、 %)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2004年	0.2	5.4	3.9	3.9	8.9	5.8	7.6	2.5	5.5	5.5
2005年	3.6	0.5	2.4	0.5	6.5	1.1	0.4	0.8	1.7	1.1
2006年	2.3	1.0	4.1	1.7	11.8	4.3	5.6	3.4	5.2	4.6
2005/3Q	5.1	1.7	3.3	1.4	5.2	1.1	0.7	1.0	4.3	0.2
4Q	4.8	2.0	6.0	2.9	11.7	2.2	1.4	2.5	0.4	3.0
2006/1Q	0.0	0.6	4.3	0.2	12.9	2.6	1.7	0.1	1.4	3.2
2Q	3.7	0.3	5.0	1.8	9.9	5.0	3.0	3.8	5.7	4.1
3Q	2.1	0.3	4.3	2.7	12.0	4.9	5.4	5.3	7.2	5.4
4Q	3.1	2.4	2.9	1.9	12.2	4.6	15.8	4.4	6.4	5.7
2006/ 1	1.7	0.3	5.2	0.4	14.2	0.7	3.8	1.2	1.8	2.7
2	1.9	1.3	3.8	0.9	13.4	4.7	1.9	1.1	1.4	3.9
3	0.3	3.2	4.1	0.2	11.3	3.5	2.7	1.8	1.0	3.1
4	0.9	0.3	3.1	3.0	10.0	4.3	0.8	4.0	2.1	3.6
5	6.7	1.9	6.9	0.8	12.8	6.2	3.3	5.6	6.6	3.9
6	3.3	0.4	4.8	1.6	7.3	4.6	6.4	2.2	8.4	5.0
7	5.0	1.0	6.6	2.6	9.8	4.8	7.3	4.7	7.3	5.1
8	2.0	1.6	6.9	2.9	17.8	3.7	2.4	5.4	7.7	5.9
9	0.2	0.2	0.1	2.7	9.5	6.0	6.6	5.7	6.5	5.2
10	3.9	1.5	5.6	3.8	13.3	5.5	17.3	4.3	8.3	7.4
11	2.6	2.6	0.5	1.2	13.7	3.7	17.6	3.5	5.1	4.9
12	2.7	3.1	3.7	0.7	9.5	4.7	12.6	5.3	5.9	4.8
2007/ 1	1.9	6.6	4.2	2.4	5.7	4.9	8.1	2.9	7.2	4.0
2	2.8	7.6	n.a.	1.2	1.5	2.0	4.0	n.a.	4.2	2.6

- (注) 2007/2月および四国の2007/1月は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局 「鉍工業生産動向」

(図表 5 - 2)

鋳工業出荷指数

(1) 季節調整済

(前期 (月) 比、 %)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2004年	0.9	5.2	4.1	7.5	5.3	6.8	1.0	5.1	5.3
2005年	2.2	0.4	0.8	5.5	1.5	2.8	1.2	2.4	1.5
2006年	1.7	2.1	2.7	10.9	4.1	0.6	3.3	4.8	5.1
2005/3Q	0.2	0.1	1.4	1.8	1.1	0.8	1.4	2.0	0.6
4Q	1.3	0.6	2.4	4.1	0.9	1.3	2.6	3.5	2.3
2006/1Q	2.5	1.4	2.8	4.7	0.1	2.1	0.3	0.7	0.1
2Q	1.2	1.7	2.2	0.9	2.1	1.4	0.6	4.1	2.1
3Q	3.8	0.1	0.9	3.6	1.4	0.1	0.5	0.4	0.7
4Q	1.5	2.8	1.2	2.7	0.1	4.6	2.6	2.9	1.6
2006/ 1	5.1	1.6	2.1	2.6	0.1	1.1	2.9	0.8	0.2
2	5.8	0.8	2.1	1.1	0.1	1.3	1.4	1.4	2.0
3	0.2	3.5	1.2	0.8	0.4	2.2	5.1	1.1	0.9
4	2.1	2.8	4.4	0.7	2.1	0.8	6.9	2.4	2.6
5	1.3	5.0	2.0	3.0	0.2	0.2	1.2	0.6	1.4
6	1.3	0.8	2.1	0.9	0.9	4.6	3.9	2.7	1.3
7	2.7	0.2	0.5	0.7	0.9	2.4	1.7	2.3	0.5
8	2.7	2.3	2.9	7.9	1.0	0.2	2.9	1.2	2.5
9	1.9	0.0	3.7	1.4	1.9	1.9	0.4	0.3	2.4
10	2.4	0.3	2.7	3.1	2.0	6.7	0.9	2.4	1.3
11	2.6	2.9	0.5	5.5	0.9	1.8	1.5	0.1	1.9
12	1.2	0.6	0.6	2.0	1.0	5.4	0.3	0.7	0.4
2007/ 1	3.3	1.5	0.3	4.4	0.5	3.8	0.2	0.4	0.2
2	0.2	2.9	0.6	1.5	1.0	2.1	n.a.	2.2	1.4

- (注) 1. 年は原計数の前年比。
2. 2007/2月および四国の2007/1月は速報値。

(2) 原指数

(前年同期 (月) 比、 %)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2004年	0.9	5.2	4.1	7.5	5.3	6.8	1.0	5.1	5.3
2005年	2.2	0.4	0.8	5.5	1.5	2.8	1.2	2.4	1.5
2006年	1.7	2.1	2.7	10.9	4.1	0.6	3.3	4.8	5.1
2005/3Q	4.0	1.2	0.6	4.8	1.7	4.3	0.4	5.5	0.9
4Q	3.1	2.0	4.9	10.3	2.5	1.0	3.4	1.4	4.2
2006/1Q	1.3	2.2	2.1	12.4	2.9	1.6	1.1	0.6	4.6
2Q	5.5	1.3	3.7	9.8	4.7	2.4	4.9	5.5	5.6
3Q	1.3	0.9	2.8	11.2	4.5	2.1	3.7	7.3	5.5
4Q	1.9	3.7	2.0	10.3	4.1	4.0	4.0	7.3	5.0
2006/ 1	2.6	0.2	2.1	13.3	0.8	3.9	4.6	1.6	4.4
2	2.3	1.2	3.4	12.9	4.6	1.7	2.1	0.7	5.4
3	3.9	4.9	1.1	11.2	3.2	2.6	2.5	0.2	4.1
4	0.9	1.1	5.4	8.6	4.2	4.1	5.8	1.9	4.8
5	9.7	1.4	3.6	13.4	6.0	0.9	7.1	6.2	6.5
6	5.9	1.6	2.5	7.9	3.9	2.5	1.9	8.1	5.4
7	3.6	0.0	2.7	7.8	4.9	1.5	3.3	6.9	5.3
8	1.2	2.0	4.1	15.8	4.2	3.0	3.5	8.0	6.3
9	1.0	0.6	1.8	10.3	4.5	1.7	4.0	7.3	4.7
10	2.5	3.4	4.0	9.5	6.1	3.3	3.2	9.9	5.6
11	2.7	3.8	1.5	12.1	3.6	6.9	5.3	5.2	5.3
12	0.5	3.8	0.8	9.3	2.8	1.9	3.3	6.9	4.2
2007/ 1	0.8	6.1	3.1	7.7	3.1	7.5	2.3	8.4	4.6
2	2.3	6.8	1.9	2.8	1.3	1.9	n.a.	4.6	2.6

- (注) 2007/2月および四国の2007/1月は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 5 - 3)

鋳工業在庫指数

(1) 季節調整済

	(前期 (月) 比、 %)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2004年	1.1	2.6	3.7	1.0	4.2	3.1	4.7	1.8	0.3	
2005年	3.5	15.0	3.2	6.3	2.8	5.0	0.6	1.2	5.3	
2006年	4.2	8.2	1.7	10.6	5.7	8.9	1.6	2.9	4.3	
2005/3Q	1.4	5.1	1.1	0.2	1.2	1.9	1.0	2.6	2.0	
4Q	1.9	4.4	0.6	0.9	0.5	2.3	2.1	1.5	0.2	
2006/1Q	3.7	9.1	0.7	0.4	6.0	4.4	1.4	1.9	0.7	
2Q	2.7	2.4	1.4	0.0	1.4	4.1	0.6	1.9	1.1	
3Q	2.4	4.5	1.4	3.4	0.9	0.3	0.5	1.7	1.0	
4Q	0.8	1.2	1.1	14.0	1.5	9.0	2.3	3.9	3.6	
2006/ 1	0.8	11.2	1.0	3.2	3.7	0.3	2.7	0.3	0.3	
2	0.3	2.4	0.2	1.0	2.5	1.3	0.2	3.5	0.2	
3	3.2	4.1	0.0	1.7	0.8	3.5	0.7	0.1	0.2	
4	2.2	2.0	0.7	3.5	2.0	3.5	0.7	1.2	0.2	
5	0.2	5.1	0.9	3.1	1.1	2.0	2.6	0.3	1.5	
6	0.3	4.5	0.2	0.3	0.6	2.7	0.6	0.2	0.6	
7	1.7	0.0	0.5	1.4	1.4	2.3	1.2	1.3	0.7	
8	0.5	0.6	0.9	1.3	1.4	1.2	1.8	0.1	0.9	
9	0.2	3.9	1.7	5.9	1.9	1.4	1.9	0.9	0.9	
10	0.1	7.6	1.0	5.2	1.6	4.5	1.0	3.6	1.1	
11	0.1	2.3	1.6	3.1	0.5	1.8	0.4	0.2	1.3	
12	0.8	3.7	1.4	5.1	3.3	6.3	1.2	0.3	1.2	
2007/ 1	0.8	6.0	1.2	0.6	0.5	6.6	0.5	0.3	1.0	
2	2.8	3.9	0.3	1.0	1.2	1.1	n.a.	0.1	0.4	

- (注) 1. 年は原計数の前年比。
 2. 年、四半期は年末値、期末値 (ただし、近畿、四国、九州は平均値)。
 3. 2007/2月および四国の2007/1月は速報値。

(2) 原指数

	(前年同期 (月) 比、 %)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2004年	1.1	2.6	3.7	1.0	4.2	3.1	4.7	1.8	0.3	
2005年	3.5	15.0	3.2	6.3	2.8	5.0	0.6	1.2	5.3	
2006年	4.2	8.2	1.7	10.6	5.7	8.9	1.6	2.9	4.3	
2005/3Q	2.4	15.3	1.4	1.5	3.9	0.9	0.2	1.7	3.1	
4Q	3.5	15.0	3.2	6.3	1.6	5.0	3.3	0.6	5.3	
2006/1Q	3.1	1.3	4.7	4.3	4.0	3.0	1.6	1.8	3.2	
2Q	0.4	1.5	1.1	1.5	6.6	3.8	0.8	8.0	1.8	
3Q	1.4	2.1	1.3	2.2	6.9	2.1	0.5	3.5	0.8	
4Q	4.2	8.2	1.7	10.6	5.1	8.9	3.9	1.9	4.3	
2006/ 1	1.5	0.1	4.5	7.4	3.5	1.7	3.0	1.8	3.5	
2	1.7	1.8	4.0	5.9	3.3	0.2	3.1	1.0	2.8	
3	3.1	1.3	4.7	4.3	5.3	3.0	1.4	6.6	3.2	
4	1.3	1.1	3.6	5.5	7.2	0.3	0.2	8.0	3.0	
5	2.1	12.7	1.3	2.5	6.5	2.1	1.8	9.0	1.3	
6	0.4	1.5	1.1	1.5	6.0	3.8	0.7	7.3	1.8	
7	2.0	0.1	1.9	3.2	7.2	1.6	0.2	5.2	0.7	
8	2.4	0.2	0.1	4.1	8.3	0.2	2.4	4.8	0.4	
9	1.4	2.1	1.3	2.2	5.4	2.1	0.7	0.7	0.8	
10	2.0	9.1	3.8	4.1	6.7	6.0	1.7	2.2	3.5	
11	1.4	8.0	3.6	6.2	6.5	2.4	4.1	1.9	3.0	
12	4.2	8.2	1.7	10.6	1.8	8.9	5.7	1.5	4.3	
2007/ 1	4.1	3.1	0.3	6.4	2.5	1.4	2.5	1.5	2.8	
2	1.6	3.3	0.4	8.6	3.8	1.7	n.a.	4.7	2.3	

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値 (ただし、近畿、四国、九州は平均値)。
 2. 2007/2月および四国の2007/1月は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 6 - 1)

雇用関連 (1)

(1) 有効求人倍率 (季節調整済)

	(倍)											(参考)
	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸4県
2004年	0.54	0.64	0.99	1.02	0.91	1.22	0.78	0.96	0.78	0.59	0.83	0.87
2005年	0.57	0.68	1.14	1.09	1.11	1.41	0.92	1.10	0.84	0.67	0.95	1.06
2006年	0.59	0.77	1.31	1.19	1.25	1.56	1.08	1.19	0.89	0.73	1.06	1.22
2005/3Q	0.59	0.68	1.13	1.09	1.14	1.43	0.94	1.11	0.85	0.67	0.97	1.06
4Q	0.59	0.70	1.19	1.12	1.18	1.43	0.97	1.16	0.85	0.69	0.99	1.11
2006/1Q	0.59	0.76	1.28	1.18	1.24	1.48	1.02	1.18	0.89	0.71	1.03	1.19
2Q	0.60	0.77	1.30	1.18	1.28	1.56	1.07	1.17	0.89	0.72	1.06	1.22
3Q	0.61	0.77	1.33	1.19	1.28	1.59	1.11	1.19	0.89	0.75	1.08	1.23
4Q	0.60	0.78	1.37	1.21	1.19	1.59	1.12	1.19	0.91	0.75	1.07	1.24
2006/ 1	0.66	0.76	1.26	1.18	1.23	1.46	1.01	1.19	0.88	0.71	1.03	1.18
2	0.60	0.77	1.29	1.18	1.25	1.49	1.02	1.19	0.89	0.71	1.04	1.21
3	0.51	0.75	1.30	1.17	1.25	1.51	1.04	1.17	0.89	0.71	1.02	1.19
4	0.56	0.76	1.29	1.17	1.26	1.54	1.05	1.17	0.89	0.71	1.04	1.21
5	0.64	0.77	1.30	1.18	1.28	1.55	1.07	1.17	0.89	0.73	1.06	1.22
6	0.61	0.78	1.31	1.20	1.30	1.58	1.08	1.17	0.91	0.73	1.07	1.22
7	0.61	0.77	1.32	1.20	1.31	1.59	1.10	1.19	0.89	0.75	1.09	1.22
8	0.62	0.76	1.33	1.19	1.27	1.60	1.11	1.20	0.89	0.75	1.08	1.23
9	0.61	0.77	1.34	1.19	1.25	1.59	1.12	1.20	0.89	0.75	1.08	1.22
10	0.60	0.77	1.35	1.19	1.21	1.57	1.12	1.20	0.89	0.75	1.07	1.22
11	0.59	0.78	1.36	1.20	1.19	1.60	1.12	1.18	0.90	0.75	1.07	1.25
12	0.60	0.79	1.40	1.23	1.17	1.60	1.13	1.20	0.93	0.76	1.07	1.26
2007/ 1	0.66	0.80	1.37	1.24	1.16	1.58	1.12	1.18	0.91	0.75	1.06	1.27
2	0.60	0.78	1.29	1.25	1.15	1.57	1.10	1.16	0.91	0.75	1.05	1.23

(注) 1. 年は原計数。

2. 北陸のみは、内閣府「地域経済動向」による。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、内閣府「地域経済動向」

(図表 6 - 2)

雇用関連 (2)

(1) 完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2004年	5.7	5.4	3.7	4.1	4.6	3.5	5.6	4.3	4.9	5.5	4.7
2005年	5.3	5.0	3.3	3.7	4.3	3.2	5.2	3.8	4.3	5.3	4.4
2006年	5.4	4.8	3.4	3.5	4.0	3.0	5.0	3.5	3.9	5.0	4.1
2005/3Q	5.2	4.7	3.0	3.6	4.2	3.3	5.1	3.5	3.8	5.1	4.3
4Q	5.3	5.1	3.4	3.5	4.1	3.2	5.0	4.1	4.3	5.3	4.3
2006/1Q	5.5	5.4	3.4	3.5	4.0	3.2	5.3	3.6	4.3	5.1	4.4
2Q	5.4	4.8	3.0	3.6	4.0	3.0	4.9	3.3	4.3	5.1	4.2
3Q	5.3	4.7	3.6	3.5	3.8	2.8	5.0	3.3	3.9	5.3	4.1
4Q	5.4	4.8	3.1	3.3	3.9	2.6	4.5	3.5	3.4	4.7	3.9

(資料) 総務省「労働力調査」

(2) 雇用者数

(前年 (同期) 比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2004年	0.4	0.3	0.0	0.7	0.9	0.3	0.0	0.3	1.3	0.7	0.4
2005年	0.0	0.3	1.3	0.5	0.5	1.2	0.5	0.6	0.6	1.4	0.7
2006年	0.0	1.0	2.1	1.4	1.3	2.1	1.7	1.9	1.9	1.4	1.5
2005/3Q	0.9	1.5	0.8	0.7	0.0	1.8	0.8	0.0	3.2	1.9	0.9
4Q	1.3	0.0	1.3	0.2	2.3	1.7	1.1	2.2	0.7	0.9	1.2
2006/1Q	2.2	1.3	2.5	2.2	2.3	0.9	2.7	2.9	3.3	1.2	2.1
2Q	0.9	1.3	1.7	2.3	1.3	2.9	0.6	1.9	0.6	2.8	1.5
3Q	0.9	0.3	2.5	0.7	2.2	2.5	0.7	1.3	1.3	0.9	1.2
4Q	0.9	0.8	1.3	0.7	0.6	2.1	3.1	1.6	3.3	2.3	1.1

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表 7)

消費者物価指数 (除く生鮮食品)

(前年同期 (月) 比、 %)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2004年	0.1	0.2	0.0	0.2	0.0	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
2005年	0.0	0.1	0.8	0.2	0.3	0.4	0.1	0.5	0.1	0.2	0.1
2006年	0.4	0.3	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1
2005/3Q	0.1	0.3	1.5	0.2	0.2	0.5	0.2	0.4	0.1	0.6	0.1
4Q	0.3	0.1	1.5	0.0	0.2	0.1	0.1	0.5	0.1	0.2	0.1
2006/1Q	0.3	0.3	0.1	0.0	0.1	0.4	0.2	0.1	0.2	0.4	0.0
2Q	0.3	0.3	0.1	0.0	0.3	0.1	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0
3Q	0.7	0.5	0.2	0.2	0.3	0.2	0.3	0.0	0.0	0.1	0.3
4Q	0.3	0.1	0.2	0.1	0.2	0.0	0.3	0.0	0.1	0.3	0.1
2006/ 1	0.0	0.2	0.0	0.1	0.1	0.4	0.4	0.1	0.2	0.5	0.1
2	0.4	0.4	0.2	0.0	0.2	0.3	0.1	0.1	0.1	0.4	0.0
3	0.4	0.3	0.0	0.0	0.2	0.4	0.1	0.0	0.2	0.4	0.1
4	0.2	0.1	0.0	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	0.4	0.3	0.1
5	0.3	0.2	0.1	0.0	0.2	0.1	0.0	0.0	0.2	0.3	0.0
6	0.5	0.5	0.1	0.1	0.4	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	0.2
7	0.5	0.4	0.1	0.2	0.4	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2
8	0.7	0.6	0.3	0.2	0.2	0.3	0.4	0.1	0.1	0.1	0.3
9	0.8	0.4	0.1	0.1	0.2	0.1	0.4	0.1	0.0	0.2	0.2
10	0.5	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
11	0.3	0.1	0.3	0.2	0.2	0.1	0.3	0.1	0.1	0.4	0.2
12	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.3	0.0	0.0	0.3	0.1
2007/ 1	0.2	0.1	0.0	0.1	0.2	0.1	0.2	0.0	0.1	0.1	0.0
2	0.4	0.3	0.1	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1

(注) 基準改定に伴い、2006/1月以降は2005年基準。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数 (全用途平均)

(前年同期比、 %)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2001/9	4.9	5.7	5.9	8.8	5.9	8.4	4.6	5.2	4.1	6.5
2002/3	5.2	5.8	6.3	8.6	6.2	8.8	5.1	5.5	4.3	6.7
9	5.4	5.8	6.5	8.7	6.6	8.9	5.6	5.7	4.6	6.9
2003/3	5.9	6.1	6.8	8.8	6.9	9.3	5.9	6.1	4.8	7.1
9	6.6	6.8	9.5	8.8	7.7	10.2	7.2	7.6	5.4	7.9
2004/3	6.8	7.7	11.4	8.3	8.1	10.5	8.3	9.0	6.2	8.4
9	6.6	7.9	10.6	7.4	7.5	9.5	8.0	9.3	6.4	8.0
2005/3	6.6	7.9	9.3	6.3	6.5	7.7	7.4	8.7	6.3	7.1
9	7.0	7.7	7.4	5.1	5.4	5.4	6.7	7.5	6.0	6.1
2006/3	6.9	6.9	5.7	3.6	3.9	3.3	5.6	6.5	5.7	4.8
9	6.0	5.9	4.4	1.7	2.8	1.3	4.5	5.4	5.1	3.5

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表 8)

企業倒産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2004年	18.3	13.4	18.6	16.3	20.2	10.3	21.4	19.4	19.0	15.8
2005年	3.4	2.5	18.5	12.7	7.0	2.8	7.4	18.8	6.0	5.0
2006年	8.6	2.1	19.0	1.7	7.6	3.4	19.3	18.7	0.1	1.9
2005/4Q	1.5	7.3	16.7	5.6	5.2	32.9	9.3	30.9	19.7	4.2
2006/1Q	14.9	6.5	4.2	3.8	7.2	22.6	38.3	14.8	6.8	5.4
2Q	8.3	9.0	101.9	2.2	12.8	13.5	3.3	11.3	9.8	1.7
3Q	21.1	6.3	1.4	1.0	4.3	3.1	49.6	44.2	3.4	2.8
4Q	4.3	1.0	3.9	6.1	5.6	17.2	2.0	43.1	17.2	2.0
2007/1Q	11.2	4.8	4.1	5.7	3.2	0.1	14.1	5.3	3.7	2.7
2006/ 2	25.0	4.8	22.2	2.8	1.9	31.6	2.4	22.9	12.1	3.0
3	2.0	14.3	25.0	7.7	3.6	10.1	73.9	3.6	1.0	10.1
4	53.8	4.7	133.3	5.0	17.0	30.6	18.2	93.8	10.4	14.9
5	21.3	3.0	57.1	4.6	25.4	14.6	5.7	12.1	9.6	1.0
6	0.0	17.3	131.3	14.2	24.6	0.0	0.0	6.5	9.5	8.0
7	10.4	7.4	4.0	3.9	3.3	4.6	27.3	114.3	24.1	2.6
8	46.6	5.8	0.0	11.0	12.1	5.8	25.6	16.0	16.9	1.5
9	5.6	5.7	8.3	11.2	5.9	8.1	116.7	19.4	11.1	4.4
10	36.8	10.3	32.0	2.3	0.9	18.9	47.6	86.4	2.1	0.4
11	26.4	2.0	25.8	20.1	15.9	13.6	28.1	4.5	17.4	2.1
12	12.8	17.7	14.3	2.3	0.0	18.8	1.9	47.6	35.5	3.5
2007/ 1	17.4	58.5	0.0	2.1	20.2	3.2	8.2	31.6	10.8	4.0
2	2.1	4.5	9.1	23.3	12.4	4.7	4.7	0.0	1.1	5.6
3	46.9	22.5	3.3	4.6	4.3	7.3	23.8	6.9	0.0	0.6

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2004年	64.1	12.6	14.4	28.5	23.1	32.7	50.2	54.5	53.8	32.5
2005年	14.5	15.7	45.0	25.8	6.6	9.2	13.3	7.7	26.4	14.3
2006年	72.2	11.9	16.8	16.3	37.0	36.5	55.6	41.1	18.6	17.9
2005/4Q	26.4	53.7	52.3	31.1	53.2	47.9	94.2	44.8	19.4	14.1
2006/1Q	40.2	11.4	46.6	23.1	59.6	42.0	84.4	31.4	39.5	29.3
2Q	73.4	10.8	108.7	56.2	16.0	53.7	31.9	32.1	47.3	1.0
3Q	34.7	23.9	11.3	37.6	21.8	42.6	185.2	40.3	59.8	27.5
4Q	349.1	5.3	106.6	38.3	36.1	3.3	37.1	276.9	53.6	14.0
2007/1Q	5.6	30.8	12.0	9.2	11.5	37.5	20.8	437.3	45.3	3.9
2006/ 2	21.3	31.9	186.6	48.8	1.6	88.0	28.0	54.9	43.2	61.2
3	52.8	49.8	291.9	40.3	31.0	59.2	11.0	46.8	70.3	17.4
4	75.7	59.4	111.4	85.9	15.8	55.2	47.3	5.0	45.1	7.6
5	115.1	105.9	7.9	128.5	65.0	80.8	119.3	7.4	24.3	17.7
6	16.6	5.6	498.8	44.6	80.6	17.8	42.4	103.0	70.3	24.2
7	48.8	41.1	10.4	57.7	10.4	51.0	68.9	0.3	6.2	35.3
8	1.7	28.3	143.3	6.3	22.5	110.8	375.1	218.2	60.9	25.3
9	26.9	45.4	56.5	39.4	38.4	72.1	183.4	63.2	79.6	50.3
10	856.0	6.2	130.0	15.0	49.6	45.9	18.6	803.2	33.9	2.9
11	14.6	22.9	68.7	76.1	58.9	147.3	63.4	61.7	62.8	45.4
12	481.0	8.2	117.5	36.0	49.9	38.4	45.5	57.5	224.3	35.0
2007/ 1	16.2	6.4	19.2	47.0	41.9	47.0	65.4	177.0	67.3	5.1
2	29.1	58.8	37.5	4.4	35.7	45.2	12.8	63.9	1.9	0.4
3	29.9	39.8	53.9	25.7	20.0	51.1	164.3	1003.4	30.0	4.8

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表 9)

地域別業況判断 D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数にもとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した9種類の統計を一括表示したものである。

(1) 業況判断 D I (全産業)

(「良い」 - 「悪い」 ・ %ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006/ 6	13	8	1	12	13	10	1	12	2	6
9	9	5	2	13	13	8	1	10	2	6
(旧) 12	9	0	7	13	14	10	4	7	5	8
(新) 12	(7)	(1)	(5)	(15)	(16)	(11)	(3)	(7)	(8)	(10)
2007/ 3	13	8	3	13	15	8	3	9	5	8

(2) 業況判断 D I (製造業)

(「良い」 - 「悪い」 ・ %ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006/ 6	3	7	9	14	18	15	12	7	12	12
9	3	10	11	16	15	15	10	9	11	13
(旧) 12	9	18	17	17	18	17	18	11	16	16
(新) 12	(10)	(19)	(17)	(17)	(19)	(19)	(18)	(11)	(18)	(17)
2007/ 3	1	12	13	15	18	15	16	7	13	15

(3) 業況判断 D I (非製造業)

(「良い」 - 「悪い」 ・ %ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006/ 6	17	18	4	11	8	5	10	23	4	2
9	13	15	4	10	8	1	10	23	3	1
(旧) 12	15	13	0	10	11	3	7	18	1	2
(新) 12	(14)	(11)	(2)	(12)	(11)	(3)	(8)	(18)	(2)	(4)
2007/ 3	18	20	4	11	13	1	6	19	1	3

- (注) 1. 短観調査先は、全国の産業構造 (業種、規模) を踏まえて選定しているが、報告者負担を軽減するため対象企業数を抑制しつつ、統計精度の確保を図る観点から、地域性を考慮せずに抽出している。このため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映したものとはなっていないことから、各地域の計数を横並びで水準比較することは適当ではない。ただし、継続標本であり、かつ回答率が極めて高いことから、当該地区の業況推移等を時系列で評価するなど、地域の経済動向を把握するための材料の一つとして活用できる。
2. 2007/3月調査から調査対象企業の見直しを行ったことから、2006/12月調査以前と2007/3月調査以降の計数は連続しない (2006/12月調査については、新ベースによる再集計結果を下段の括弧内に併記)。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済担当が以下の分担で作成。

北 海 道 : 札幌支店
 東 北 : 仙台支店
 北 陸 : 金沢支店
 関東甲信越 : 調査統計局地域経済担当
 東 海 : 調査統計局地域経済担当 (名古屋支店、静岡支店のデータを合算)
 近 畿 : 大阪支店
 中 国 : 広島支店
 四 国 : 高松支店
 九州・沖縄 : 福岡支店

(図表10)

国内銀行 預金残高

(未残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2004年	1.2	0.1	0.2	1.4	0.7	1.6	1.6	0.5	1.5	1.3
2005年	0.1	0.3	0.9	3.0	1.4	1.6	0.7	0.3	0.4	1.9
2006年	1.1	0.1	1.2	0.3	0.9	0.6	0.7	0.7	0.4	0.4
2005/3Q	0.8	0.6	0.6	3.9	1.8	2.0	1.4	0.0	1.1	2.5
4Q	0.1	0.3	0.9	3.0	1.4	1.6	0.7	0.3	0.4	1.9
2006/1Q	0.8	0.7	0.6	2.4	0.8	1.3	0.5	0.0	0.1	1.4
2Q	0.5	0.4	0.5	2.2	0.4	1.2	0.4	0.2	0.1	1.2
3Q	1.0	0.4	1.1	0.6	1.0	0.9	0.6	0.6	0.5	0.1
4Q	1.1	0.1	1.2	0.3	0.9	0.6	0.7	0.7	0.4	0.4
2006/ 1	0.2	0.5	0.0	3.3	1.2	1.3	0.4	0.4	0.2	1.9
2	0.7	0.6	0.1	2.7	1.0	1.5	0.0	0.6	0.1	1.6
3	0.8	0.7	0.6	2.4	0.8	1.3	0.5	0.0	0.1	1.4
4	1.4	0.5	0.9	2.1	1.0	2.0	0.6	0.1	0.2	1.5
5	1.0	0.5	0.4	2.0	0.8	1.5	0.1	0.2	0.4	1.3
6	0.5	0.4	0.5	2.2	0.4	1.2	0.4	0.2	0.1	1.2
7	0.3	0.8	0.2	1.0	0.2	0.7	1.2	0.7	0.5	0.4
8	0.6	0.2	0.6	0.1	0.7	1.4	0.5	0.1	0.0	0.4
9	1.0	0.4	1.1	0.6	1.0	0.9	0.6	0.6	0.5	0.1
10	0.9	0.0	0.8	0.5	0.8	0.9	0.5	0.1	0.7	0.6
11	0.4	0.2	0.6	0.1	0.6	0.8	0.4	0.0	0.3	0.2
12	1.1	0.1	1.2	0.3	0.9	0.6	0.7	0.7	0.4	0.4
2007/ 1	1.0	0.3	1.6	0.3	1.1	1.1	1.0	1.1	0.6	0.6
2	0.5	0.3	1.5	0.8	1.3	1.3	1.2	1.2	0.9	1.0

国内銀行 貸出残高

(未残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2004年	1.7	1.9	2.2	3.3	0.3	2.8	0.8	0.3	1.5	2.5
2005年	2.9	0.8	0.4	0.5	2.3	1.3	0.8	0.5	0.2	0.3
2006年	1.5	0.6	2.5	3.1	1.4	0.9	1.0	3.2	0.3	1.8
2005/3Q	1.9	1.1	1.0	1.6	2.7	0.7	0.8	0.7	0.7	0.8
4Q	2.9	0.8	0.4	0.5	2.3	1.3	0.8	0.5	0.2	0.3
2006/1Q	3.0	0.7	0.5	2.7	1.3	0.7	1.2	3.1	0.3	1.6
2Q	4.6	1.3	2.5	5.1	2.4	0.8	1.7	3.7	0.1	3.2
3Q	3.6	1.1	3.5	3.0	1.0	1.1	2.0	3.5	0.6	1.9
4Q	1.5	0.6	2.5	3.1	1.4	0.9	1.0	3.2	0.3	1.8
2006/ 1	3.0	0.9	0.5	1.1	1.9	1.6	0.5	0.9	0.2	0.5
2	3.8	0.6	0.0	1.5	1.4	2.0	0.4	1.3	0.2	0.7
3	3.0	0.7	0.5	2.7	1.3	0.7	1.2	3.1	0.3	1.6
4	5.6	1.0	1.9	3.0	2.0	1.6	1.5	2.7	0.3	1.8
5	5.9	1.4	2.5	4.1	2.3	1.3	1.6	3.7	0.0	2.5
6	4.6	1.3	2.5	5.1	2.4	0.8	1.7	3.7	0.1	3.2
7	4.3	0.9	2.7	4.4	1.6	1.2	1.1	3.2	0.2	2.6
8	4.6	1.4	3.2	3.4	1.5	0.6	1.4	3.8	0.3	2.3
9	3.6	1.1	3.5	3.0	1.0	1.1	2.0	3.5	0.6	1.9
10	2.8	1.0	3.1	2.4	1.6	1.7	1.1	3.5	0.8	1.5
11	2.5	1.0	2.8	3.1	1.5	1.2	1.4	3.5	0.2	1.9
12	1.5	0.6	2.5	3.1	1.4	0.9	1.0	3.2	0.3	1.8
2007/ 1	1.8	1.0	2.6	2.7	1.6	0.6	1.3	3.0	0.3	1.7
2	0.6	0.6	2.5	2.3	2.0	0.5	1.4	2.4	0.2	1.5

(注) 北陸の貸出は、日本銀行金沢支店が公表した計数。

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」、日本銀行金沢支店

地域割り一覧表

図表番号	1 - 1	1 - 2	1 - 3	2、3	3		4	図表番号
標題	大型小売店販売額	コンビニエンスストア販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物 着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題
資料出所 機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省 北陸財務局	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所 機関
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森
岩手								岩手
宮城								宮城
秋田								秋田
山形								山形
福島	福島							
富山	北陸	中部 北陸	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	富山
石川	北陸 近畿	北陸 近畿	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	石川
福井								福井
東京	関東	関東	関東甲信越	関東甲信越	関東甲信	首都圏 北関東甲信	関東甲信越	東京
神奈川								神奈川
埼玉								埼玉
千葉								千葉
茨城								茨城
栃木								栃木
群馬								群馬
山梨								山梨
新潟								新潟
長野								長野
岐阜								東海
静岡	関東	関東	東海	東海	東海	東海	東海	静岡
三重	東海	中部						三重
大阪	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫								兵庫
京都								京都
滋賀								滋賀
奈良								奈良
和歌山								和歌山
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取
島根								島根
岡山								岡山
広島								広島
山口								山口
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島
香川								香川
愛媛								愛媛
高知								高知
福岡	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州	九州・沖縄	福岡
佐賀								佐賀
長崎								長崎
熊本								熊本
大分								大分
宮崎								宮崎
鹿児島								鹿児島
沖縄								沖縄

図表番号	5 - 1	5 - 2・3	6 - 1	6 - 2	7		8、9、10	図表番号
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率 (季節調整済)	完全失業率 雇用者数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数	企業倒産 地域別業況判断D I 国内銀行預金・貸出残高	標題
資料出所 機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	厚労省 内閣府	総務省	総務省	総務省	日本不動産研究所	東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所 機関
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森
岩手								岩手
宮城								宮城
秋田								秋田
山形								山形
福島	福島							
富山	北陸	中部	北陸 北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	富山
石川	北陸 近畿	近畿	北陸 北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	石川
福井								福井
東京	関東	関東	南関東	南関東	関東甲信	関東	関東甲信越	東京
神奈川								神奈川
埼玉								埼玉
千葉								千葉
茨城								茨城
栃木								栃木
群馬								群馬
山梨								山梨
新潟								新潟
長野								長野
岐阜								東海
静岡	関東	関東	東海	東海	東海	中部・東海	東海	静岡
三重	東海	中部						三重
大阪	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫								兵庫
京都								京都
滋賀								滋賀
奈良								奈良
和歌山								和歌山
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取
島根								島根
岡山								岡山
広島								広島
山口								山口
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島
香川								香川
愛媛								愛媛
高知								高知
福岡	九州	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	福岡
佐賀								佐賀
長崎								長崎
熊本								熊本
大分								大分
宮崎								宮崎
鹿児島								鹿児島
沖縄								沖縄

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。なお、図表1 - 3 (乗用車新車登録台数)、同2 (新設住宅着工戸数)、同4 (公共工事請負金額)、同8 (企業倒産)、同10 (国内銀行預金・貸出残高) は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済担当が集計し直している。

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	http://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	http://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	http://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	http://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	http://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	http://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	http://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北陸	金沢支店	http://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	http://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	http://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	http://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	http://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	http://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
	水戸事務所	http://www3.boj.or.jp/mito/index.html
東海	静岡支店	http://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	http://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近畿	京都支店	http://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	http://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	http://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中国	岡山支店	http://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	http://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	http://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四国	高松支店	http://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	http://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	http://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	http://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	http://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	http://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	http://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	http://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店	http://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html
	那覇支店	http://www3.boj.or.jp/naha/index.html